

台湾情報誌

交流

2019年1月 vol.934

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

「日台貿易経済交流に懸けた生涯
～江丙坤氏の功績を称えて」



交流

2019年1月
vol. 934

目次

CONTENTS

「日台貿易経済交流に懸けた生涯 ～江丙坤氏の功績を称えて」……………	1
(根橋玲子)	
NPO法人コモンビート設立15周年記念英語ミュージカル台湾公演 興心共舞！日本と台湾をつないだひとつの鼓動！……………	14
(安達 亮)	
中国のシャープパワーと台湾……………	20
(松本充豊)	
日本台湾交流協会事業月間報告……………	31

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大半を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

「日台貿易経済交流に懸けた生涯～江丙坤氏¹の功績を称えて」

昭和女子大学現代ビジネス研究所
研究員 根橋 玲子

1. 江丙坤氏の生涯とその功績を憶う

江丙坤氏は、台湾経済部（経済産業省に相当）官僚として、戦後そして断交後の交流困難な時代においても、日本と台湾の貿易経済交流の第一人者として、一貫して行政執行の側面を支えてきた。特に、断交後の日本と台湾における経済交流では難しい局面が多かったが、1990年代初頭、日台の貿易インバランスが問題となった際には、江氏は、当時台湾の経済部長（経済大臣に相当）として、日本での駐在時代からの日本の政財界とのネットワークを活用し、平和的に紛争解決を行った。

また江氏は、2010年には財団法人海峡交流基金会²会長として、中国と台湾の間で締結されたECFA（兩岸経済協力枠組協定）締結にも大きな役割を果たした。そして、国民党副主席を退任後は、民間レベルの日台交流に尽力し、三三會会長、

台日商務交流協進會会長として、対日貿易ミッション団を率いて、台湾と日本を頻繁に往来した。この二つの日台交流団体の会長職着任は、同氏と親交が深く、日本と台湾の交流に生涯を捧げた、台湾セメントグループの創業一族で、中国信託商業銀行会長であった故辜振甫氏、故辜濂松氏の強い希望であったという。

また、江氏は、辜濂松氏³から深い信任を得ていたとされ、同氏の逝去後に、辜グループの中心となる中国信託金融控股（CTBC）最高顧問に就任した。CTBCが、2014年にM&Aで東京スター銀行を取得後は、同行の会長も兼任している。日本政府からもこうした日台経済交流の功績を称えられ、2015年春の叙勲にて、外国人叙勲者として、旭日重光章を受章している。

本稿では、台湾と日本の交流団体である台日商務協議会（台日経済貿易発展基金会・台日商務交流協進会）や中華民国三三企業交流会に焦点を当てながら、江氏の日台経済交流の足跡を辿った。2011年7月⁴の三三會へのインタビュー、2014年12月⁵に行った江丙坤氏のインタビュー、及び同氏自叙伝『私の中の日本・台湾』（1995）の記述をもとに、戦後の台湾と日本の民間交流、特に東亜経済人会議や、台日商務協議会（台日経済貿易発展基金会・台日商務交流協進会）や中華民国三三

1 2018年12月10日に急逝した江丙坤氏は、元台湾経済大臣、中国信託ファイナンシャルホールディング元最高顧問、三三會前会長、台日商務交流協進會会長、東京スター銀行・取締役会長を歴任し、日台貿易経済交流に数々の功績を残した。ご冥福を心よりお祈り申し上げます。

2 財団法人海峡交流基金会（海基會）は、台湾政府と民間企業を中心に、中国と台湾の兩岸関係の問題解決を図る民間団体として1991年3月に設立された。初代会長は辜振甫氏であり、同年12月、中国側で海峡兩岸關係協會（海協會）も設立され、汪道涵氏が会長となった。海基會と海協會を窓口として、半世紀に亘り交渉の無かった兩岸關係の対話が、新しい段階へと歩みを進めた。1993年4月にシンガポールで「辜汪會談」が実施されると、兩岸關係は経済交流を中心に活発化した。2005年1月に辜振甫会長が急逝し、行政院前院長の張俊雄氏が海基會会長となった。2008年5月～2012年9月は、江丙坤氏が会長を務めた。この間に海基會が窓口となり中台會議が活発化した結果、2010年9月に台湾と中国の包括的経済協定である兩岸經濟協力枠組協定（ECFA）の締結が達成された。

3 根橋（2015）では、江氏と辜振甫氏、辜濂松氏との交流について記述している。

4 2011年7月1日、中華民国三三企業交流会会長室にて実施された、三三會秘書長郭盛淇氏へのインタビュー（聞き手：天野倫文、岸保行、根橋玲子）の内容は、（財）交流協會共同研究助成事業（人文・社会科学分野）報告書にまとめられている。

企業交流会等の活動などに着目し、江氏の日台貿易経済交流への功績を明らかにする。

2. 「日本そのもの」の台湾少年時代、そして国交断絶後の悲哀

江丙坤氏は、台湾が日本の統治下に置かれていた1932年に、現在の南投県に生を受けた。自叙伝『私の中の日本・台湾』の前書きで、江氏は、日本の存在は「大きいというよりも幼時と少年期まで、私とその周囲は日本そのものであった。」と述べている。これは、同氏の原風景としての台湾の日本時代への憧憬と、生涯に亘る日本との深い関わりを示唆するような、象徴的な一文である。江氏の兄二人（江丙寅氏、江丙丁氏）が師範学校出身で、国民学校の教師をしており、江氏の弟（江丙堂氏⁶）は東北大学に留学し、その後、国民党本部で日本関係の仕事を担当していた。

江氏の家庭も日本語を話す「国語の家⁷」であったという。江氏は、幼少期に「江原正雄」と改名し、当時の日本人教師にも深い恩を感じていたという。戦後、公用語が中国語となったが、同氏は苦学しながらも大学に入学し、21歳で台湾当局の上級職員採用試験である高等文官試験に合格し

た。しかし、親の希望もあり、大学を卒業し、地元の南投県庁に就職することになった。

同氏は、日本とのさらなる繋がりを求め、国民党が設立した公費留学の奨学金である「中山奨学金」を得て、1961年、東京大学農学部の修士課程に留学した。東大大学院では農業経済を専攻し、修士課程修了後は、アルバイトとして、当時六本木材木町（現在の元麻布）にあった中華民国駐日大使館経済参事官室に勤務した。さらに、同氏は東大大学院の博士課程に進み、「台湾地租改正の研究」で博士号を取得した。1971年に博士号取得後は、台湾経済部（経済産業省に相当）の正職員として、中華民国駐日大使館経済参事官室で勤務を続けることとなった。

この中華民国駐日大使館経済参事官室に、江氏は8年間勤務しており、日本には家族も帯同していた。長男の江俊徳氏（現中国信託商業銀行董事）は小学校6年まで、当時四谷にあった中華学校に通っていたという。江俊徳氏は2歳から14歳までの12年間を日本で生活し、日本での教育を受けていることから、今でも日本語が堪能である。

この8年間の東京勤務で、江丙坤氏はその後の人生を左右するような貴重ないくつかの経験をすることになる。

一つ目は、この時期に日本や台湾の政府要人と多くの知己を得、日本の政治や経済の体制について体系的に学ぶことができたことである。当時、経済部長であった李國鼎氏、外交部長や教育部長を務めた蔣彦士氏など、台湾から政財界の要人が多数来日し、外務省、農林省、通商産業省、大蔵省などの官庁を訪問した折、江氏は通訳として帯同したという。また、1970年の大阪万博を契機に、台湾の政府機関からの訪問団が増えたが、彼らは民主的な政策立案の参考にと、日本の制度を勉強することを目的に来日していたという。江氏はまた、こうした訪問団の通訳となって官庁に随行し、通訳のために記録をすることで、自然に日

5 江氏の東京スター銀行会長就任後の2014年12月24日、東京スター銀行会長室にて、江氏にインタビューを行った。（聞き手：藤原弘、根橋玲子、三井朋美）また、2015年にオンラインジャーナル「赤門マネジメント・レビュー（AMR）」に掲載された、江氏のインタビュー原稿の校正にあたっては、交流協会台北事務所次長、交流協会本部専務理事、日台ビジネス協議会事務局長を歴任した故松井惇治氏からの貴重なご指摘とご協力を頂いた。

6 江丙堂氏は、東亜経済人会議台湾委員会副秘書長及び台日経済貿易発展基金副秘書長を務めた。また、江丙堂氏令嬢で、江丙坤氏の姪にあたる江玉眞氏は日本に在住し、台湾企業の日本進出支援を行うインキュベーションセンターを20年以上運営している。

7 日本統治時代、台湾総督府が1937年施行した「国語常用家庭」制度により、家庭で日本語を常用し、日本国民として模範的な生活を送っている台湾人の家庭に与えられた称号。

本の制度への理解を深めていった。

二つ目は、当時の江氏の担当業務の一つであった日本との技術交流である。当時は日本と中華民国との外交関係（中日関係）があり、台湾は日本からのODA（海外協力基金）や円借款を受けていた。中華民国駐日大使館経済参事官室では、JICA（国際協力機構）を通じて、日本からの専門家の派遣や、延べ何百人もの台湾の技術者や公務員の受け入れ等を行っていた。江氏は、主に技術交流分野における企画、調整、連絡等を担当しており、外務省、通商産業省、農林省などの省庁に日々足を運んでいた。

三つ目は、江氏の専門分野であった農産品関連の貿易交渉である。特に農産品の検疫について、日本政府が病害虫の問題を挙げ、台湾からの輸入農産品に難色を示していた。その制限回避のために、江氏が省庁への働きかけを行っていた。江氏の8年近い交渉の末、1969年の第三回日華貿易経済会議にて、ポンカンが最初に輸入解禁となったという。さらに、バナナには台湾からの輸入枠が存在し、その関税割当の枠についても日台間で厳しい交渉が行われた。

こうした交渉を通じて、江氏がずっと危機感を感じていたことがあった。それは、日本と台湾との貿易不均衡（インバランス）の問題であり、1967年には、既に台湾の対日貿易赤字が2億米ドルに達する見込みとなった。当時、日本と台湾は、政府間会議である日華貿易経済会議、そして民間ベースでの日華協力委員会（現在の東亜経済人会議）を立ち上げて、双方間の貿易拡大について議論していた。

1972年9月29日、日本と中華人民共和国政府が国交樹立をし、台湾との断交を決定した。江氏は、この日からの1年間は、精神的にも肉体的にも最も苦しく、悲しい時代であったと語っている。断交後すぐに、中華民国駐日大使館は閉鎖され、関連書類は全て廃棄された。また、六本木材木町

の大使館にあった国旗がすぐに降ろされ、土地と建物、そして大使館で所有していた全財産を失うことになった。さらに江氏を苦しめたのは、断交前日まで毎日通っていた、日本の外務省や通商産業省、大蔵省、農林省などの役所への立ち入りが一切禁じられたことである。当時の江氏のポストは商務補佐官であったが、こうした断交前後の業務が多忙を極み、肝臓を悪くしてしまったという。

さらに、日中国交回復を契機に、日本は政財界の要人はこぞって北京詣でに走り、日系企業は台湾支店を閉鎖するところも出て来た。このような状態を、江氏はただ静観するしかなく、じっと耐え忍んだという。当時、日本企業で台湾に支店を置いている企業は、中国には渡航できなかったこともあり、この断交を境に日台経済交流が一気に冷え込んだ。

悲嘆に暮れた江氏に対し、台湾經濟部から転勤の辞令が出た。江氏は、1974年からのおよそ8年間は、南アフリカのヨハネスブルク総領事館に商務官として勤務することとなった。

江氏がヨハネブルクに着任した2年後、台湾

写真1：東京スター銀行会長就任直後の江丙坤氏



出所：筆者撮影（東京スター銀行会長室にて）

と南アフリカとの間に国交が樹立され、ヨハネスブルク大使館となった。また、丁度その頃、当時工商協進会会長であった辜振甫台湾セメント董事長が南アフリカを来訪していた。台湾と南アフリカ間の貿易拡大に向けて、経済交流促進を目的とした常設協議機関の設置が重要であるという辜氏の意見を受けて、江氏はその実現に向けて奔走したという。このヨハネスブルグでの事業を縁として、江氏と辜振甫氏との交流が始まったという。

3. 貿易インバランス問題と対日ミッション団の派遣

日本を離れて8年後である1982年3月、江氏は台湾に帰任し、經濟部国際貿易局の副局長に就任した。当時は、日台断交により、日本と台湾は直接的な政府間交流ができなくなっていたが、台湾には亜東関係協会、日本には財団法人交流協会という民間組織が置かれ、日台の貿易経済交流が行われていた。現在、日本と台湾が最も関係の良い時代とされているが、当時1982年は、日本と台湾が最も関係を悪化させた時代であった。この厳しい時代に日台インバランス問題を解決したのが江氏であり、その後生涯にわたって、同氏は日本と台湾の貿易インバランス問題解決に力を尽くすこととなった。

同年、新しい台湾経済部長（経済大臣）として、敏腕経営者として広く知られていた中国鉄鋼総経理の趙耀東氏が着任していた。中国鋼鉄創業者で民間出身の趙氏は、すぐに、前年度1981年の対日貿易赤字が、34億4,700万ドルと金額が大きいことを問題視した。同氏は、このインバランスを解消するには輸入制限以外には方法がないとし、直ちに「台日貿易格差是正措置」を発動した。同氏の指令により、1982年2月に1,500品目を超える日本製品輸入禁止措置がとられたが、この台湾經濟部による対日輸入制限を契機に、日台貿易インバランス問題が一気に表面化した。

江氏の国際貿易局副局長就任はその1ヵ月後のことであり、最初の仕事は、インバランス問題を原因とする日台貿易摩擦の解決であったという。当時この輸入制限は、台湾と日本の双方にとって大きな問題となっており、日本との実務関係窓口である亜東関係協会と台湾の錢復外交部次長（外務省次官）が、問題解決のための努力をしていた⁸。

その後、この問題の解決にあたり、佐藤信二議員⁹をはじめとした当時日華関係議員懇談会（日華懇¹⁰）の先生方が台湾を訪問し、台湾の関係者と議論を行った。この際に、江氏が中華民国駐日大使館時代に構築した日本との密接な関係が良好に働いたという。さらに、日本側で江崎真澄議員¹¹を団長とした、江崎ミッションが派遣されることとなった。江氏が、その江崎ミッションで任された最も重要な任務は、江崎氏と趙耀東大臣との直接会合の場を設定することであった。

1982年7月に江崎ミッションは台湾を訪問し、趙耀東経済部長、徐立德財政部長と面談を行った。江崎ミッション団は台湾による禁輸措置の解除を要請し、台湾側は同年8月に第一段階として842品目の対日輸入制限の解除を行うことを決定した。さらに同年11月、689品目の日本側消費物資の輸入禁止を解除した。江氏は、この会合の通訳を担当しており、双方の実務担当者による討論により、「貿易不均衡是正には双方の貿易交流拡大

8 趙経済部長による日本からの輸入禁止措置発動は、当時の台湾首相（行政院長）である孫運璿氏への事前連絡はなかったとされており、日本と台湾への外交問題へと発展した。

9 佐藤議員は、元内閣総理大臣佐藤栄作氏の次男に生まれ、当時衆議院議員として運輸大臣、通商産業大臣を歴任。日華関係議員懇談会（日華懇）代表として、第10回東亜経済人会議の閉幕式にも出席した。

10 日華関係議員懇談会（日華懇）は、日台断交翌年の1973年3月に自由民主党議員が中心となり結成された。1997年に超党派の「日華議員懇談会」となり、現在に至る。

11 江崎氏は当時衆議院議員で、第1次大平内閣（1978年～1979年）で通商産業大臣を務めた。

が不可欠である」という結論となった。これを契機として、以降日本と台湾は、貿易経済ミッション（大型ミッションや買い付けミッション）を相互に送り合うことで、インバランス問題の解決へと歩を進めた。

翌1983年1月、台湾の有力財界人を組織した大型ミッションの団長として、台湾セメントグループ総裁の辜振甫氏、副団長に太子汽車董事長の許勝発氏、そして江氏も顧問として同行した。次回の日本への大型ミッション団派遣にあたっては、商談会成功に向けて綿密な準備を行う必要があった。まず、日本側企業団を業種別グループに分けて、台湾側で相対する企業家を決めることで、対等に商談を行えるグループを作る必要があったという。また江氏は、次の日本側大型ミッションが訪台する前に、台湾側でも日本の市場や日本企業への理解を深める必要があると考え、台湾の市場調査団を日本に派遣することとなった。そして台湾で組織された日本市場調査団によって、日本の市場や地域の視察が行われると共に、江氏は、台湾側で、日本からの大型ミッション受け入れの準備を行った。ミッション受け入れにあたっては、当時、日本語が堪能で、日本との関係が深い経営者を、台湾側で組織する必要があった。そのため、江氏は、当時交流協会台北事務所の松井惇治次長と緊密に連絡、協議し、商談日程等の段取りを作り上げていった。

「江崎ミッション」派遣の翌年、そして台湾からのミッション団派遣のわずか8か月後、満を持して、1983年9月に「安西ミッション¹²」が台湾に派遣されることとなった。安西ミッション団は200数十名規模の訪問団であり、台湾側では、台北・台中・高雄や、各地方でのビジネス交流会を開催し、その場で日本からの大型ミッション団の

買い付けが行われた。安西ミッションでは、11億米ドル超（日本側推計）の実績が出たため、貿易インバランス問題はひとまず収束した。この時のミッション派遣の実績が、その後の日本と台湾の大型ミッション団派遣事業へと繋がっている。

1983年、江氏は台湾の貿易機構である中華民国対外貿易発展協会（CETRA）¹³の秘書長（事務局長）となった¹⁴。江氏がCETRAでの5年間で力を入れたのが、対日輸出促進事業であった。江氏は、見本市や物産展への出展のために日本に何度も出張し、市場調査も兼ねて全国各地を視察した。その結果、日本での台湾物産展の開催実績が上がり、九州寿屋、四日市ジャスコからスタートし、最後にはダイエーの各店舗で台湾物産展が開催されることとなった。こうして、日本における台湾物産展開催、日本で開催される国際食品展（FOODEX）への参加、そして台湾で開催される国際食品展（FOOD台北）への日本からの買い付けミッション派遣や、台湾での日本物産展開催など、こうした事業を一つずつ実直に行うことで、江氏は日本の市場を開拓していった。

1988年に経済部国際貿易局局長¹⁵となった江氏は、さらなる日台貿易インバランス問題の解決への一助として、特に日本からの技術導入を重視した。当時マッキンゼー・ジャパン社の大前研一氏を招聘し、「対日貿易改善計画」について指導を仰いだ。この計画のアクションプランの一番目は、日本からの輸入に依存していたキーコンポーネントの台湾製造を行うこと、そして二番目は、台湾製品の品質向上とデザインやイメージの改善

13 現在の略称はTAITRAであり、日本のジェトロに相当する組織である。

14 江氏は中華民国対外貿易発展協会（当時CETRA）秘書長、常務委員として、第11回～14回の東亜経済人会議に代表団の筆頭として参加している。

15 江氏は、国際貿易局局長として第16回の、経済部常務次長として第17回の東亜経済人会議にそれぞれ出席した。

12 東京ガス安西浩会長を団長として、大規模の輸入促進ミッション団が構成された。

を行うことであった。一番目のプランに注力した当局は、台湾が輸入する主なコンポーネントから66品目を選び、次の三つの方法での解決を目指した。①台湾製造方式で輸入代替を行う、②日本からの投資を促す、③キーコンポーネント技術の導入の3つである。このうち江氏は、一番目のアクションに注力するより、台湾への日本のキーコンポーネント輸入が減少し、成果を挙げることができたという。例えばエアコン用コンプレッサーや変速機などは当初は全て日本からの輸入に依存していたが、結果的に台湾での製造へと大きくシフトした。

江氏によれば、台湾メーカーのキーコンポーネントは、現在でも日本の輸入品に引き続き依存しているという。その大きな理由として、日本企業は、その時点での最新技術を台湾に移転しても、日本側ではその後も技術革新を続けるため、さらに高品質のキーコンポーネントが台湾に輸出されるためである。しかし、江氏は、「インバランス問題の解決には『技術』が極めて大きな役割を果たす」とし、「対内投資」と「技術導入」を両輪で促進することが、台湾の経済発展の一番の要だと考えていた。

4. 日本との新たな関係構築と国際的な枠組みへの参画

1989年に、江氏は経済部常務次長（事務次官に相当）となり、台湾と日本との繋がりをさらに強固とするために、1990年に実施予定であった大型訪日経済ミッションとともに、当時の陳履安経済大臣と共に日本を訪問する調整を行っていた。しかし、日本へ渡航する台湾人に対する72時間ノービザ待遇が、日本政府から突然取り消されたことで、ミッション団長の陳大臣のビザ申請が困難となり、訪問団派遣の計画は頓挫した。1989年12月、東亜経済人会議¹⁶が台湾アンバサダーホテルで開催され、江氏は、当時同会議会長の辜振甫氏

に依頼され、訪問団顧問として参加した。会場の挨拶で、江氏は「今の日台関係で大型ミッション派遣が円滑に行えないのは大きな問題である¹⁷」と指摘したという。

1991年に江氏は経済大臣に就任したが、同年5月に、ジェットロ理事長を務めた赤澤璋一¹⁸氏を団長とした150人規模の赤澤ミッションが台湾を訪問した。前出の松井氏が財団法人交流協会専務理事だった時代であり、赤澤ミッションは台湾への大型買い付けミッションとしてインバランス問題解決に大きな成果を果たしたという。同年12月に台湾で行われた第19回東亜経済人会議では、当時の台湾の赤字解消に必要な手段としては、技術移転による投資が最善ではないかという議論がなされ、日本から輸出を削減するには、日本企業が台湾に製造業投資を行い、台湾でものづくりを行うことが、インバランス問題の良い解決策であるという結論になったという。

赤澤ミッションや、第19回東亜経済人会議の成果として、日本と台湾の貿易経済交流関係の維

16 東亜経済会議台湾委員会編（2003）『東亜経済会議三十年史』によれば、東亜経済人会議の前身は、断交前の中日合作策進委員会であるという。1955年に当時日本自民党総務会長の石井光次郎氏率いる日本ミッション団の求めにより、日本と台湾の交流を行う「中日合作策進委員会」が1957年に設立された。同年日本では日華協力委員会が設立され、1957年より毎年日本と台湾で貿易経済に関する会議が行われていた。断交後の1973年からは、日本経団連に東亜経済人会議日本委員会が置かれ、辜振甫氏が会長を務める工商協進会が台湾側事務局となり、「東亜経済人会議」が日本と台湾と交互に行われることとなった。初代会長の辜振甫氏が逝去する前年となった2002年には、東亜経済人会議発足から30周年を迎えた。

17 江氏はインタビューで「その日の夕刊に、『日本は中共狂犬病恐怖症にかかった』という自分の発言が大きく取り上げられ、大変驚いた。」とし、「佐藤信二先生が『親日的な江さんがなぜあんなきついことを言われたのか』と日本側ミッション団に伝え、その場で大きな議論になったようで、それを後日聞いてまた驚いた。」と回想している。

18 同氏は1971年通商産業省退官後、第6代日本貿易振興会理事長に就任。世界平和研究所理事長就任時に赤澤ミッションの団長として訪台した。

持のために、各種商談会等を通じた日本の中小企業の技術の導入や、台湾製品の品質向上を図り、中長期的な観点から台湾の産業構造の高度化に資することが目的となった。そして、この新しいインバランス問題解決の一環として、台湾側に「中日商務協議会¹⁹」と日本側に「日台ビジネス協議会²⁰」という組織が設立した。その後、双方のビジネス協議会の協力によって、各種商談会が開催され、台湾への日本の技術移転や台湾製品の品質向上、デザインのレベルアップ等が図られることとなった。

この「中日商務協議会」は、江氏が外貿協会（CETRA）秘書長在籍時に、CETRA内に対日工作小組（対日業務グループ）という組織が新設され、その組織が基礎となって財団法人化したものであるという。財団法人化にあたっては、当時東亜経済人会議会長の辜振甫氏や、台湾財界の経営者が資金を出し合って基金を作った経緯がある。初代会長は辜振甫氏、二代目会長は辜濂松氏で、三代目は江氏が会長を務めた。

19 やがて「台日商務協議会」に改名したが、後に財団法人台日経済貿易発展基金会という組織となった。現在は台日商務交流協進会に改組している。

20 日台ビジネス協議会は、当時赤澤ミッシンの団長を務めた赤澤璋一氏と交流協会の松井惇治専務理事、赤澤ミシンの構成メンバーにより設立された任意法人である。故松井氏によれば、設立にあたっては経済産業省（当時通商産業省）の強いバックアップを得ており、全国に展開された各種商談会の開催にあたっては、ジェットロ地方事務所や各地の商工会議所の全面的協力を得たという。本協議会と中日商務協議会とのルートは、それまでの準政府レベルでの交流協会、東亜関係協会のルートや、日本の経団連、台湾の工商協進会による東亜経済人会議のルート（日台財界による高レベルの意見交換）と異なる新しい第三のルートである。日本全国を網羅する商談会の開催等を通じて膨大な人的ネットワークを作り上げ、台湾の中小、中堅企業の技術のレベルアップ、販路拡大を実現し、台湾の若手貿易人材の育成にも協力した。2009年6月、日本側で法人の組織変更があり、これまでの日台ビジネス協議会の実務を引き継いだ「日台ビジネス交流推進委員会」が交流協会内に設置されたという。

さらに、江氏は日台関係構築のみならず、APEC²¹加盟（1991年）、GATT（関税貿易一般協定）²²加盟作業部会設立（1992年）と国際的な枠組みへの参画を推進した。

GATTへの加盟交渉については、1988年頃から検討が開始されており、1990年1月1日に加盟申請書を提出した。その後の長い折衝を、当時経済大臣である江氏が指揮し、1992年に初めてGATTの理事会で受付が受理された。この間にも長い時間をかけて各国を説得し、1992年、台湾は初めてオブザーバー参加が認められたという。江氏にとっては、1992年のGATT理事会で、台湾の加盟を諮るまでの道のが一番の苦勞であったという。当時台湾は既に世界で16位か17位の経済力を有しており、各国を説得して回った結果、各国から「台湾の参加を認める」と言う総意を得ることに成功したという。この各国への説得交渉では、米国とEU諸国から大きな支援を得たが、日本からの手助けは全くなく、これが悲しい思い出として記憶されているという²³。最終的に中国から条件付の加盟が認められたが、中華民国や、台湾という名称でなく、「台湾・澎湖・金門・馬祖個別関税領域（略称チャイニーズタイペイ）」とされた²⁴。

1989年当時APECには、香港、中国、台湾はい

21 APEC（Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力）はアジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組みであり、貿易・投資、ビジネス円滑化推進のため、安全保障、経済・技術協力等の活動を行う。

22 GATT（General Agreement on Tariffs and Trade 関税及び貿易に関する一般協定）は、ブレトン・ウッズ体制枠組みの中で自由貿易の促進を目的とした国際協定として、1947年に調印された。

23 江氏は「当時、台湾側の事務方総動員で各加盟国にお願いして回ったが、米国の顔色や中国の反対などを恐れながら、各国とも動いている」と感じたという。

24 台湾のGATT加盟決定は、江氏によれば「米国やEUが中国を説得する形で行われたもの」であり、大変長い道のりであったという。

ずれも加盟しておらず、台湾が、韓国での会合で参加交渉を開始、最終的に1991年に加盟することとなった。江氏によれば、APEC加盟にあたり「台湾の外務大臣は会合に出席しないこと。APEC出席は台湾の経済閣僚に限る。」という、当初台湾側の想定にはなかった条件が付けられ、実際に1993年にシアトルでのAPEC首脳会議に台湾総統の参加を打診したが却下されたという。APEC側の意向として、APEC首脳会議には、総統代理としてしかるべき代理人の参加は認められ、1993年に当時台湾経済建設委員会主任委員（経済企画庁長官）の蕭萬長氏が初めて参加した。その後は、毎年辜振甫氏が参加していた。

江氏は、1996年に政務委員（大臣クラス）となり、1996年～2000年には、経済建設委員会主任委員に就任しており、1998年と1999年のAPEC首脳会議には、江氏は総統代理として参加している。このマレーシアとニュージーランドの会議では、中国の江沢民主席、日本の小渕総理に挨拶し、韓国金大中大統領、米国クリントン大統領、ロシアのプーチン大統領とも顔を合わせたという。

経済建設委員会での江氏の一番大きな仕事は、前述のAPEC参加とWTO（世界貿易機関）加盟交渉であった。1995年にWTOが設立され、GATTが失効したため、台湾は1995年12月にWTO加盟を新たに申請することとなった。しかし、台湾加盟の審査委員会が作られてから、ここでもまた、8年もの期間を経て、最終的に加盟交渉が終了するという長い道のりを歩まねばならなかった。江氏は、審査委員会の求めに応じて、台湾の貿易、経済関係の法律の資料を全て英語に翻訳して提出したところ、その英文資料に対して450ぐらいの質問事項が返ってきたという。また、それに対応し、その質問事項の返事と法律の改正を行うという作業を、江氏は地道に行っていたという。また、WTOの規定に沿わない法律は改正する必要があるため、最終的には国会で

70以上の法律改正を行ったという。法改正にあたっては、対内的な説明も重要であり、議会での説明を十分に行い、WTO加盟の議定書の申請手続きを進めて行った。

WTO加盟交渉の条件として、法律改正の他に、関税引き下げや非関税障壁の撤廃も重要な点となっていた。ここでも相当の時間がかかり、30カ国との交渉がまとまったが、日本との交渉で一番難しかったのは、自動車輸入であったという。見返りとして日本から輸入制限をしていた品目を一挙に解除することに決め、逆に乗用車は枠を設けて徐々に増やしていく形で、何とか交渉がまとまったという²⁵。

こうした各国との交渉を経て審査委員会での審査が終了するが、その後は台湾の業界を良く説得しなければならなかった。江氏は国会での説明のほか、各議員秘書に対しての説明会を設けるなどの努力により広く理解を求めた。こうして、野党与党問わず多くの関係者への説明を行い、2002年に1月1日に台湾のWTO加盟が認められた。当時中国側の意向として、台湾のWTO加盟には中国と共同歩調を取ることが条件となっており、中国が一日早い2001年12月31日に加盟し、翌年1月1日に台湾が加盟することで決着した。

また、経済建設委員会で江氏が在任中に注力したのが「南進政策」である。1990年代に、台湾ドル切り上げにより、多くの企業が中国に移っていった。そのため、ベトナムや東南アジアの投資を促進するための南進政策が重要であると考えた。そのため、ASEAN各国やASEANにある台湾企業を当時から多数視察したという。

25 江氏は、当時日本から台湾への輸出実績がない品目、特に合板や鶏肉の品目に対し、日本から台湾への輸入関税の引き下げ要求があったことに驚きを隠せなかったという。この日本からの追加要求により、台湾とGATTの交渉がさらに引き伸ばされたためである。

5. 当局経済ブレーンとして、日台経済交流の礎をつくる

江氏は、1999年に立法委員となると、すぐに1999年9月21日に起きた台湾中部大地震を経験し、連戦副総統が率いる救災団の一員として各地方を回って支援を行った。その後の復興計画は経済建設委員会が担当し、5年計画で予算を組み、復興支援にあたったという。

1999年～2005年までの6年間、江氏は立法委員を務め、特に2002年～2005年までは立法院副院長を務めた。江氏が、当時最も力を入れていたのは、日本と台湾の民間経済交流であったが、それは次のエピソードがきっかけとなった。

1999年当時経済建設委员会主任委員（経済企画庁長官に相当）であった江氏は、当時自民党幹事長の森喜朗氏とホテルオークラで面談した。この時、森氏から「江さん、最近日本の財界の人はあまり台湾のことを言わなくなったよ。」と言われ、江氏は大変ショックを受けたという。台湾に帰り、当時の李登輝²⁶総統と辜振甫工商会会長に対し「日本における台湾のプレゼンスが落ちてきていて、日本の財界はもう台湾のひとつの会社では太刀打ちできなくなっています。」と報告したという。そこで江氏は、台湾の大手企業を中心とした団体を設立し、これからの日台関係を強めていきたいと考えた。その構想が、「中華民国三三企業交流会（三三会）」設立の契機となったという。

こうして1999年8月、台湾の大手企業グループを中心とする民間の国際交流団体である中華民国三三企業交流会が発足した。会への入会資格が、一企業グループの年間総売上が200億台湾元以上に限ることから、三三会会員企業だけで台湾国内総生産の60%以上を占めている。毎月第三

水曜日（中国語で水曜日は「星期三」）に定例会を開き、交流を図ることから「三三会」という名前が付いた。こうして翌2000年に、台湾トップ50の企業が一挙に同行する三三会ミッション団が結成された。以降、毎年2回三菱商事、三井物産などの大手商社、ソニー、NEC、日立などの大手メーカーを訪問、日本の財界人との直接対話による、日台経済交流の強化が行われていった。その後、台湾にある日本工商会幹事の住友商事や丸紅など日本の大手商社とも連携し、台湾に進出した大手メーカーや日本の出先機関とも密接に連携を行うなど、台湾とのビジネス交流ニーズに関する情報交換や交流事業を行ってきている。

また、江氏は2002年から立法院副院長として議会運営に携わっていた。そして、台湾議会の中で台日議員交流連盟を作り、毎年1回日華議員懇談会（日華懇）²⁷との会合を定期的に行った。この会合では、アジアの安全保障とアジアの経済発展をテーマとして意見交換が重ねられた。当時の江氏は「日本の国会議事をよく勉強して、台湾の手本にしたい」という強い思いがあり、台湾の国会改革にも尽力したという。

6. 中国交流窓口の海基会での活躍とECFA締結

2003年から国民党副主席を務めた江氏は、2008年の台湾総統選挙にて、同年総統となる馬英九氏の選挙対策本部本部長兼政策顧問として、共に選挙戦を戦った。台北市長時代の馬氏に同行し、2006年、2007年と日本を訪問²⁸し、プレスクラブにて講演を行った。

27 日華懇は、1973年3月自由民主党議員が中心となり「日華関係議員懇談会」として結成されたが、1997年に超党派の「日華議員懇談会」となった。

28 江氏によれば、これらの訪日では、福田元総理、元横浜市市長の中田氏との面談、当時官房長官であった安倍総理との電話対談を行ったという。

26 李登輝氏は、台湾人で初めて国民党主席を経て、中華民国総統となった。

長年兩岸関係が緊張状態に置かれていることを強く懸念していた江氏は、遡ること2005年初頭に、国民党副主席として国民党を代表し、北京を訪問していた。北京で当時の賈慶林(かけいりん)主席と会い、江氏が兩岸経済交流に関する了解事項を確認したという。2005年4月、国民党主席の連戦氏が中国を訪問し胡錦濤氏に会ったが、その際にも江氏が同行した。

こうした経緯もあり、2008年に馬氏が総統に就任すると、同年5月26日に中国との経済交流を推進する海峡交流基金会(以降、海基会)会長に就任した。就任後は、江氏は、台湾の対中交渉の実質トップとして、半世紀以上途絶えていた中国との関係改善に尽力し、兩岸三通合意を達成した。海峡基金会による対中交渉は、就任早々の2008年6月に開始され、北京で第1回目の会議が開催された。その会議では、台湾と中国の直行便と観光客の訪問が議題とされ、それが今日の兩岸の人的交流に大きく影響している。また、第2回目の会議も台北で開催され、それから、頻繁に中国と台湾で交互に会議を開催していった。

その後、江丙坤氏と大陸側の陳雲林会長の協力との強固な関係構築の基礎を寄り拠に、「江陳会談」と称される密接な協議を行っていった。2009年4月に、南京で第3回目を開催、第4回目は同年12月に台中で開催された。第5回目は2010年6月に重慶で開催され、そこでECFAが調印された。ECFAは、EPA(経済連携協定)の枠組み協定に準ずる取決めとして、台湾にとっても大変重要となる兩岸貿易投資のプラットフォームとなった²⁹。ECFA締結後も、台湾と中国で交互に

毎年1回会議が開催され、台北で第6回目、天津で第7回目、2012年8月には8回目の会議が台北で開催された。2012年当時、江氏は80歳となっており、当時の馬総統に「第8回の会合が終わったら辞めたい」と申し出ていたという³⁰。同年8月8日に開催されたECFA第8回の会合では、18の協議が調印され、文字通り末広がりにも満ちた会議は終了した。そして江氏は、2012年9月27日付で正式に海基会会長を辞職し、同時に国民党副主席からも引退した。

7. 三三会、台日商務交流協進会の会長として日台企業連携促進を支援

政治の世界から降りて、江氏が最初に取り組んだのが、三三会³¹による日本との交流活動である。江氏は、経済企画庁長官時代に、辜振甫氏と組織した民間経済交流団体の三三会への思いが深かった。三三会の初代会長であった辜振甫氏が2004年に逝去すると、中国信託商業銀行³²の後継者である辜濂松氏が団長として訪日するようになり、江氏も時折顧問として随行していた。2012年10月、辜氏の思いを引き継ぐ形で、江氏が三三會会長に就任し、三三會の対日ミッション派遣にも意欲を燃やしていた。

2012年12月6日に、江氏に悲報が訪れた。30年来の友人として、公私とも親しくしていた辜濂

29 江氏によるECFA調印後に、兩岸交流を行った団体は47団体、中国を訪問した団体は1,000団体となっている。海基会によれば、同会が行う中国在住の台湾企業への支援のうち、貿易経済紛争解決や在住台湾人支援は1万件を超え、文書確認業務84万件、法律やサービスに関する支援業務は100万件に上っている。

30 江氏は2014年12月のインタビューで、「自分の人生を楽しみたいという思いがあり、これもひとつの大きな要因でしたが、政治闘争やメディア論争に巻き込まれることに不安がありました。当時は政策の攻撃だけでなく、人身の攻撃もあり、これは家族にも傷を与えてしまいました。」と当時の退職の理由を振り返っている。

31 三三會は、現在67企業グループと42社の賛助会員が在籍、全企業の営業総額は5,868億米ドルに達する。

32 中国信託商業銀行は、台湾5大財閥の一つである辜グループの中核銀行である。1966年に中華證券投資公司として設立され、1992年7月に商業銀行へ昇格、現商号となる。2003年に台湾の銀行をM&Aで買収、台湾民間銀行では最大資本を有している。

写真2：インタビュー終了後の江丙坤氏（右から2番目）



出所：筆者撮影（2014年12月24日東京スター銀行会長室にて）

松氏がニューヨークで急逝したのだった。辜氏は当時、中国信託金融集団の会長を務める傍ら、台日経済貿易発展基金会（台日商務交流協進會）の会長として対日ミッション団を率いていた。江氏は悲しむ間もなく、辜振甫氏と立ち上げた、この3つの団体を、それぞれの会長として纏めて引き継ぐこととなった。2018年7月、三三会新会長に、金仁寶集團の許勝雄董事長が就任しているが、過去4年間は、三三会と台日基金会、台日協進會が一緒に訪日ミッション団を結成し、年に数回、日本の各産業集積地への訪問を行っていた。

また、辜濂松氏の強い希望³³により、2012年10月より、中国信託商業銀行のホールディングカンパニーである中国信託金融控股（CTBC）の最高顧問に就任した。また、江氏は、CTBCが2014年6月5日に全株式を取得した東京スター銀行の

取締役会長にも就任した。江氏の会長就任記念の祝賀会は、同年10月20日夜にホテルオークラにて開催され、筆者もご招待を頂いた。檀上では、日華議員懇談会平沼赳夫会長、台北駐日経済文化代表処沈斯淳代表、交流協会大橋光夫会長（当時）から、祝辞が述べられていた。この祝賀会壇上で伺った江会長のスピーチは、今でも筆者の耳に残っている。「日本と縁が深い辜振甫先生、辜濂松先生にとって、日本での拠点設立は長年の夢でございました。特に、辜濂松元会長は、CTBCが日本に基盤を置くことは悲願でありました。辜元会長の意思を継ぎ、東京スター銀行の会長就任を果たせたことは、非常に光栄です。」

2014年、辜振甫氏も名誉博士号を得ている早稲田大学から、江氏は特命教授に任命され、さらに2015年、日本政府から旭日重光章を授章されている。江氏は、日本の産学官のあらゆる分野において、日台交流の功労者と認識されており、また、台湾における知日派の重鎮として、その実績を讃えられている。

33 江氏はインタビューで「私の友人である辜濂松会長が病気になる、私にぜひとも中国信託に来てほしいと言われました。辜氏は私の30年来の親友であると共に、この30年間海外に出張する際には必ず彼が同行してくれていた。彼にはとても恩があるので、私は喜んでお手伝いしたいと思い、中国信託の最高顧問に就任したのです。」と語った。

終わりに～江丙坤氏を偲ぶ

2018年12月8日夜、台日商務協進会の会員LINEに緊急ニュースが飛び込んだ。江氏が台北市内の晶華ホテルのレストランで突然意識を失い、搬送先の馬偕医院で緊急手術を受けているという。12月16日は江氏の88歳の誕生日であり、友人を囲んでの誕生パーティー中であったという³⁴。協進会会員は会長の無事を皆で一心に祈ったが、わずか2日後の12月10日夜、動脈剥離により江氏は帰らぬ人となった。享年87歳であった。

江氏は、2014年以降4年間、CTBC最高顧問、東京スター銀行会長として、毎月のように日台間を行き来し、また、三三会、協進会のミッション団長として、47都道府県をくまなく回り、日台間のビジネス交流を行っていた。その結果、中国信託商業銀行は、日本の有力な地方銀行と次々とMOUを調印し、東京スター銀行と共に地域の中小企業の海外展開支援を行っている。さらに、中国信託商業銀行ではクロスボーダー事業部を新設し、日本からの技術導入による日台連携により、ASEANや中国に展開するためのコンサルティングを行っているという。辜振甫氏が設立し、江氏がサポートした「台日商務協議会」では、1996年～2008年の18年間、年に数回程度、日本の中小企業による「技術投資ミッション³⁵」派遣事業の受入れと台湾での技術投資商談会を行っていた。辜振甫氏から継承された、江氏の日台技術交流の理念が、数十年の時を経て、今も中国信託の事業に受け継がれている。

日台貿易経済交流に生涯を懸けた江丙坤氏の、公の場での最後のスピーチとなったのが、2018年12月7日金曜日夜の、東京スター銀行「クリスマ

スパパーティー」冒頭の会長挨拶であったという³⁶。このクリスマスパーティーには、株主である中国信託商業銀行（CTBC）童会長を始め、CTBCの主要幹部が訪日し、東京スター銀行の取締役、社員一同が列席した。このスピーチの中で、江氏は、2018年は国内外共、大変厳しい一年であったが、世界経済が混迷している中でも、2019年、2020年の日本での景気やビジネスの可能性に強い期待を寄せていたという。また、少子化、マイナス金利、消費税増税などのマイナス要素もあり、日本の金融業界は厳しい環境下であることにも配慮を忘れず、同銀行の行員が一丸となって達成した成果を大いに慰労し、今後の頑張りについて鼓舞するような、力強いスピーチであったという。

江氏のもとで三三会秘書長（事務局長）を務めた郭盛淇氏によれば³⁷、江会長の友人であり、郭氏の敬服する三三会初代会長で、京劇を深く愛した故辜振甫氏は、「人間は最後には舞台から降りる時がある。ステージから降りる場合には、人から後姿がきれいに見られるようにしなさい。」と常々語っていたという。江氏は、故辜振甫氏、故辜濂松氏に倣い、日台交流にその一生を懸けながら、辜一族から託された東京スター銀行会長の年末挨拶を最後にして、静かに綺麗に舞台を降りていった。

2018年12月17日（月）～21日（金）には、江丙坤氏が公職で最後の勤務となった海峽交流基金會ビルの「公亮廳」³⁸に江氏を偲ぶ追悼の祭壇が設けられ、多くの関係者が献花に訪れた。江氏らしい素晴らしく、そして厳かな儀式であったという³⁹。筆者に対しても、いつも笑顔で優しくお声

34 2018年12月8日付自由時報電子報記事による。

35 筆者は2004年～2008年、赤澤ミッションの成果である日台ビジネス協議会の主任として、「台日商務協議会」と協調し、「技術投資ミッション」の企画運営を行っていた。

36 2019年1月7日、中国信託商業銀行組織関係部へのヒアリングによる。

37 2011年7月に実施した三三会郭秘書長（当時）へのヒアリングによる。

38 兩岸関係の改善に尽力した海基會初代会長辜振甫氏の字名である「公亮」から名付けられた記念ホール。

掛けくささり、しかし、時には激しく厳しい言葉で「日本と台湾の交流への思い」の温度差を憂っていた江丙坤氏は、まさに台湾では少なくなりつつある知日派の重鎮であった。江氏のご冥福を心よりお祈り申し上げ、本稿を終えたい。

注) 本稿の執筆にあたっては、2014年12月24日の江丙坤氏のインタビューで得た情報を骨子として、筆者が関係者に事実確認の上、事例分析及び執筆を行っている。本稿に記載された事実関係については、公益財団法人日本台湾交流協会及び所属団体の見解とは異なる場合があることを改めて申し添える。

<参考文献>

- 江丙坤 (1995) 『私の中の日本・台湾』日本工業新聞社。
 松井惇治 (2001) 『随感 台湾今昔』大成出版社
 東亜経済会議台湾委員会編 (2003) 『東亜経済会議三十年史』東亜経済会議台湾委員会
 黄天才、黄肇行 (2005) 『勁寒梅香：辜振甫人生紀實』聯經出版公司
 根橋玲子 (2011) 「第2節日台経済交流を支えてきた台湾人キーマン：聞き取り調査の紹介」財団法人交流協会共同研究助成事業(人文・社会科学分野) 報告書『台湾人ビジネスマンのライフストーリーから見えてくること：日台アライアンスを成功に導くキーマン』プロジェクトリーダー：新宅純二郎(東京大学大学院経済学研究科准教授)
 井上孝 (2013) 日台交流にかける思い～江丙坤理事長インタビュー～『交流』No.868 (2013年7月) 公益財団法人交流協会発行
 中国信託商業銀行 (2013) 『辜濂松先生追悼集』中国信託商業銀行発行
 根橋玲子、岸保行、藤原弘 (2015) 『(連載) 日台経済交流の礎を築

いた人々 第四回江丙坤氏(前編) 三三会・会長、台日商務交流協進会・会長、中国信託ファイナンシャルホールディング・最高顧問、東京スター銀行・取締役会長』赤門マネジメント・レビュー 14巻5号 (2015年5月)

根橋玲子、岸保行、藤原弘 (2015) 『(連載) 日台経済交流の礎を築いた人々 第五回 江丙坤氏(後編) 三三会・会長、台日商務交流協進会・会長、中国信託ファイナンシャルホールディング・最高顧問、東京スター銀行・取締役会長』赤門マネジメント・レビュー 14巻7号 (2015年7月)

根橋玲子 (2015) 「鹿港民俗博物館・中国信託商業銀行「文薈館」を訪ねて～辜振甫氏・辜濂松氏を偲ぶ(後編)～」『交流』No.895 (2015年10月) 公益財団法人交流協会発行

江丙坤 (2016) 『日台の架け橋として 居之無倦、行之以忠』日本工業新聞社

海峽交流基金會新聞 (2018年12月25日) 『悲傷與不捨：海基會對於江丙坤前董事長辭世表達沉痛哀悼』107年第032號

(参考) 台日商務交流協進會(台日經濟貿易發展基金會)

HP:<http://www.twjp.org.tw>

同会の前身は、日台貿易インバランスの解消を目的に、日台双方の中小企業の技術協力促進、経済・貿易関係発展に寄与した団体「台日商務協議会(中日商務協議会)」であり、2009年に「社団法人台日商務交流協進会」として改組した。日本側のカウンターパートは、公益財団法人交流協会内の「日台ビジネス交流推進委員会」であり、日台中小企業のビジネス関係を重視し、日台共同での海外市場開拓を推進している。また、日本商工会議所とMOUを締結し、日台の地域経済活性化や地域中小企業の利益拡大に向けた事業を行う。同会秘書長は、中国信託商業銀行黄章富シニアヴァイスプレジデントが兼任している。

39 2019年12月25日、中国信託商業銀行組織関係部へのヒアリングによる。本稿の執筆にあたっては、同部顧問江畑裕美子氏に多大なご協力を得た。心よりお礼を申し上げます。

NPO 法人コモンビート設立 15 周年記念英語ミュージカル台湾公演

興心共舞！日本と台湾をつないだひとつの鼓動！

プロデューサー 安達 亮

日本台湾交流協会では、日台交流に有意義な催しに助成や名義を付与する形で協力しています。ここでは、NPO 法人コモンビートによる、多様なバックグラウンドをもつ若者 100 名が作り上げたミュージカルを、台湾の大学生の協力により、台北で海外公演を行なった様子をご紹介します。

コモンビートは 2004 年に東京都認証の特定非営利活動法人として世田谷区で誕生し、今年で 16 年目の活動となります。メイン事業である「A COMMON BEAT」ミュージカルプロジェクトには、これまでに約 5,500 人のキャストが参加し、ミュージカル公演への来場者は約 20 万人にのぼります。よさこい演舞のお祭りビックバンプロジェクト、国際交流のアジアンビートプロジェクトや学校訪問を行うスクールプロジェクトなどの表現活動を展開し、活動地域は関東（東京・群馬）・中部（愛知・岐阜・福井・新潟・静岡）・関西（大阪）・九州（福岡・鹿児島）・東北（宮城・秋田）、そして国外（タイ・台湾・フィリピン・韓国）にまで広がりはじめています。

台湾公演実現へのあらし

国際交流を行う「アジアンビートプロジェクト」の交流先として 3 年ほど前から台湾の市民団体の「シングアウト台湾」と連携を始めました。歌や踊りを中心に大学生に国際交流の機会を提供する活動趣旨と合致したためです。アジアンビートプロジェクトで交流をする当初から、シングアウト台湾から要請があったのが、「A COMMON BEAT」ミュージカルプロジェクトのミュージカ

ル公演の台湾開催です。しかしながら、その当時はコモンビートとしても海外の活動に不慣れで、アジアンビートプロジェクトの運営規模よりもはるかに大きいミュージカルプロジェクトを台湾で実施する体力はありませんでした。アジアンビートプロジェクトを毎年実施する中で、シングアウト台湾やそこに参加する大学生としっかりと関係性が築けて初めて、台湾でのミュージカル公演を開催できると話し合い、一度はお断りをさせていただきました。

その後巡ってきたタイミングがコモンビート設立 15 周年にあたる 2018 年です。この記念すべきタイミングであれば、今まで交流を続けてきた台湾で海外公演を開催することも、大きな夢として掲げることができますし、日本から約 100 名のキャストを台湾に連れていくためにも、面白い企画になると思います、一度はお断りしたミュージカル台湾公演の実現をシングアウト台湾に改めて相談しました。その頃にはアジアンビートに参加した台湾の若い仲間も 30 人以上になり、シングアウト台湾としても是非コモンビートの設立 15 周年記念英語ミュージカル台湾公演を実現したいということになりました。

そして、まずはミュージカル公演を行うホールを抑えることからプロジェクトはスタートしました。アジアンビートの若い仲間たちの多くが台中

出身者だったので、観客を集めるには台中で公演を行ったほうがよいのではないかと思い、最初は台中のホールを見学に行きました。1500人収容の立派なホールがあったので決定しようとしたのですが、集客事情やアクセスなども考えて、最終的にシングアウト台湾から勧められたのは台北の中山堂でした。

公演場所は台北市中山堂となる。

中山堂は若者の街「西門」にあります。東京でいうと渋谷か原宿にあたる感じでしょうか。台北市中山堂は1935年日本人の設計者により「台北市公会堂」として建設されました。第2次大戦後「中山堂」と名前を代えて台湾政府の公式行事の中心として利用された歴史を持つ台湾で最も由緒あるホールです。大ホールは1階席、2階席で合計1100人の観客を収容できます。シングアウト台湾はコモンビートの15周年記念特別公演を行うなら、歴史的にも意義深く、かつ若者の街にあるこの台北市中山堂でやりたいと言ってきました。

さっそく中山堂を視察してみたのですが、立派な劇場でバックステージも広くあるのですが、100人のキャストを乗せるにはステージが狭いという印象を持ちました。結局、フロントステージをせり出すことで何とか問題を解決し、15周年記念特別公演を台北市中山堂で行うことが決定しました。なかなか大きなホールなので、この会場を観客でいっぱいにするのかなという心配は残りました。

キャストを募集、すぐに100人のキャストが決まる。

公演会場を決めて、2017年の11月15日にはコ

モンビートのホームページにキャスト募集を掲載しました。以前から15周年記念公演を台湾で行うことを口コミで広めていたので、キャスト応募はすぐに100人に到達しました。日本全国のOB/OGキャストが集まって、台湾に海外公演にいくというなんともアドベンチャーな企画に、心が踊ってくれたようです。また、ミュージカルの演出はコモンビートの発起人であり長らく演出を務めてきた韓朱仙さんに依頼しました。もともとミュージカル「A COMMON BEAT」はアメリカで製作されたミュージカルで、日本では日本語化して上演してきましたが、今回は15年記念ということで原点回帰の意味も含め、すべて英語で公演することにしました。練習は2018年2月10日・11日、3月10日・11日、3月31日・4月1日の3回東京で合宿練習を行うことにしました。キャストは日本各地から、そして韓国からも集まってきます。プログラム参加費、合宿費、国内・国外移動交通費など全て自己負担でかけつける彼らのバイタリティにあっばれです。

日本と台湾で協力し合いながら準備を進める日々

キャスト集めの目処も立ち、練習も進む中、申請していた日本台湾交流協会からの助成金も決定してすべて順調に進んでいましたが、私たちの心配は、台湾公演を満員にできるかというところでした。あれだけの力を投じてキャストが台湾まで行くのですから、満員の客席を準備したいという気持ちでいっぱいでした。

シングアウト台湾で今回のプロジェクトの受入担当のRobert ChenさんとKen Linさんはまだコモンビートの公演を観賞したことがありませんでした。であれば、現地でもなかなか集客につなげる素材を持ち合わせていないと思い、ちょうど

1月28日に東京で行われた第3期日韓ミュージカル公演を観にきていただきました。どのようなミュージカルなのか、公演会場の雰囲気はどのようなものなのか感じていただきました。

そして3月3日～7日まで台湾に出張しました。シングアウト台湾の皆さん、アジアンビートの卒業生の方々に集ってもらい、どのように集客するか話し合いました。この中でアジアンビートの卒業生たちから動画を作って配信し、大学生を中心に若者たちを集めようとの提案がありました。台湾語版のチラシやポスターも完成し、動画の配信も始まり、本格的な集客活動が現地で展開されました。また、今回は公益公演という位置付けとなり、チケット料金は無料となりました。その分、会場費を減免していただきました。

4月の中頃になってシングアウト台湾から公演鑑賞の予約申込みが1000人を越えたとの連絡が入りました。なんと満員御礼になりました！まだ予約希望の方からの問い合わせが途絶えないということで、座席の調整・確保に追われる事態となりました。嬉しい悲鳴です。



台湾へ出発！！ 大学訪問プログラムも実施

さあ、いよいよ台湾へ向けて出発です。参加者はキャストとその家族、スタッフで合計123人となりました。キャストは4月28日から台湾に入るレギュラーステイグループと5月3日に入るショートステイグループの2グループに分かれました。レギュラーステイグループは4月30日に2つのバスに分乗して台中に向かい、1台は大葉大学に、もう1台は中臺科技大学を訪問し、学生との交流プログラムを同時開催しました。2校ともアジアンビートの大学生メンバーを毎年派遣してくれ、今までも何回か学生交流プログラムを行ったことのある大学です。大葉大学には学生400人が、中臺科技大学には200人が集まってくれました。

台中の学生交流が終わって5月1日と2日は自由行動となりました。台中から台南、高雄に旅行する人、台北に戻って九分に行く人、中山など台北の市内を散策する人などに分かれ、気心のあった仲間と台湾を楽しむことができました。夜市での料理、小籠包、牛肉麵、台湾スイーツ、タピオカ入りミルクティーなど全ておいしくて素敵な思い出になりました。



ミュージカル公演の幕が開く！！ 中山堂には長蛇の列！

5月3日にはショートステイグループのキャストが入ってきました。3日の夜は宿泊先となっていた剣潭青年活動センターでウェルカムパーティーを行い、シングアウト台湾とコモンビートのメンバーが出会い、これから始まる2日間への士気を高めました。5月4日は中山堂での準備が始まり、舞台・音響・照明のテクニカルスタッフと現地サポートスタッフが連携して、ステージを作り上げました。夜にはキャストが会場に入り、ステージの様子を確かめながら練習を行いました。

ミュージカル「A COMMON BEAT」には「国境警備隊」というストーリーテラー（物語の進行役）の3人がいます。その3人には韓国、台湾、日本のキャストが配役されました。英語、韓国語、台湾語、日本語の4か国語を駆使してお客様に話しかけながら、ミュージカルを進めていくことになりました。

5月5日。いよいよ本番当日となりました。

中山堂の入り口には開演前から観客の長い列ができました。台湾のアジアンビート卒業生たちが総動員で受付と観客の誘導・対応を行ってくれました。そのころキャストは、お手伝いに来てくれた台湾

のメイク専門学校の生徒さん15人から言葉が通じないままに舞台メイクを施してもらっていました。その後ゲネプロも経て、本番前には気合い入れを行い、本番に向けての準備を着々と進めていきました。

公演のオープニングは台湾のアジアンビートキャストたちによるダンスパフォーマンスでした。その後、シングアウト台湾のRobert Chenさんが台湾側を代表して挨拶を行いミュージカル公演へと進んでいきました。中山堂は観客で満員になり、物凄い拍手の中、ミュージカルが始まりました。歌もダンスも素晴らしく、キャストの溢れるエネルギーで観客の皆さんを包み込み、会場が一体となりました。アンコールでは台湾で年代毎に人気のある曲を台湾語で歌って、台湾の観客を大いに盛り上げることができました。





終演後、キャストは中山堂のロビーで観客に握手攻めにあい、写真を一緒に取ったり抱き合ったりで、熱いひと時を過ごしました。キャストは台湾のメンバーと一緒に3台のバスに分乗して花博公園の打ち上げ会場に移動し、全員で真夜中まで大騒ぎをして楽しみました。

ここで、公演の後台湾のお客さんから寄せられたアンケートをいくつかご紹介します。

25歳 女性 新北市 「すごく良かった！最後と一緒に歌って踊るシーンが印象的だった。心から伝えたいと感じるメッセージを受け取った。これからも頑張ってもらいたい。また台湾に来てほしい。」

20歳 女性 彰化市 「今回のステージを見る機

会があって本当にうれしかった。一番印象に残ったのは4つの民族が融合した時。感動した。自分がやりたい事ができるのは本当に幸せなんだと見た後深く感じた。」

50歳 女性 台北市 「最後に歌った台湾の曲『童年』にすごく感動した。また台湾に来るときを待っています。」

25歳 男性 台北市 「一番印象に残ったのは3人の国境警備隊の演技。ストーリーのつながり、パフォーマンスの盛り上げがとても良かった。このような素晴らしいパフォーマンスを持ってきてくれて本当にありがとうございます。また台湾で公演をしてください。」

50歳 女性 台北市 「パンフレットのシーン紹介にすごく感動した。劇を見る前に何をしたいのかがよく理解できた。ミュージカル自体も音楽と照明と一緒にリズムよく奏でてすごく感激した。劇場に入った時も順序よく、こころが落ち着いて入場することができた。」

60歳 女性 台北市 「ダイナミックな動きと静かなところの切り替えがすごく良かった。童年を台湾語で聞いて涙が出た。感動でした。ありがとう。また来てほしい。」

50歳 男性 台北市 「すごく良かった。見て泣きそうになった。一人ひとりの努力がすごいと思った。最後に台湾語の大合唱があった。感動だった。ミュージカルに字幕があれば歌の内容等もう少し理解ができたんだけど。」

20歳 女性 台北市 「キャスト一人ひとりプロ意識があって、劇のメッセージも良く、曲とダンスも素晴らしかった。すごいパワーをもらった。」

最後に・・・

台湾公演の集客、会場の準備、ポスターやチラシの製作、公演当日の観客の受け入れ、大学訪問の調整等多くの仕事を引き受けていただいた Robert Chen さんと Ken Lin さん、他シングアウト台湾の皆さん、アジアンビートプロジェクトのアラムナイの皆さんに心から御礼と感謝の気持ちを伝えたく思います。

また、キャストの航空券の手配、宿泊場所の確保等を行っていただきました秋山さんをはじめとする株式会社グランドツアーの皆さんのご協力に感謝します。そして、台湾公演の舞台・音響・照明の機材調達及び現地スタッフのコーディネートをしてくださった MSI 台湾の皆さん、そして台湾まで渡航してオペレートをしてくださった私たちの最高のパートナーである舞台監督木村篤さん、音響の株式会社サンフォニックスの皆さん、

照明の株式会社フォルテシモコミュニケーションズの皆さんにも感謝申し上げます。シングアウト台湾との連携において多大なるご協力をいただきました一般財団法人 MRA ハウスの皆様にも感謝申し上げます。

最後に、忙しい中この設立 15 周年記念英語ミュージカルに参加してくれたキャストの皆さん、本当にお疲れ様でした。

今思い返すと、この台湾での 1 週間は、アジアンビートプロジェクトでの積み重ねと、日本でコモンビートが 15 年間継続して上演してきたミュージカルの積み重ねが相まって、とても幸せに満ちた時間になったと思います。言葉の壁はあっても、歌や踊りがあれば繋がりが合っていける。違いがあっても「共通の鼓動」があれば、友達になれるのだ！と強く実感しました。

これからも皆さんと一緒に冒険・挑戦して行ければと思います！

よろしくお願い致します！

中国のシャープパワーと台湾

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

はじめに

中国やロシアといった権威主義国家が、民主主義の開放性を巧みに利用しながら、民主主義国家に対して自らの影響力を拡大させている。そうした影響力は「シャープパワー (sharp power)」と呼ばれ、最近学術界やメディアではこの言葉が広く使われている。権威主義国家が世論の操作や圧力の行使を通じて、他国に自国の立場や主張、価値観の受け入れを強いるのが、シャープパワーである。

特に中国のシャープパワーは、中国共産党が海外各地で展開している、いわゆる「統一戦線工作」と密接に関連していると考えられる。台湾が統一戦線工作ターゲットであることはいままでのない。昨年（2018年）11月、台湾では統一地方選挙が行われたが、そこでもフェイクニュースを使った世論操作など、中国のシャープパワーによる選挙介入が話題となった。

権威主義国家のシャープパワーは、民主主義国家にとって脅威であるとされる。台湾の新興民主主義にとっても、それは同様である。蔡英文政権は、中国のシャープパワーを台湾の民主社会にとっての脅威と捉えて、それに強い警戒を示している。

本稿では、台湾の統一地方選挙で中国の選挙介入と指摘された事例を取り上げる。その特徴を考察することで、台湾における中国の影響力やシャープパワーを理解するための一助としたい。まずはシャープパワーの議論を概観し、その特徴や実態について簡単に紹介する。シャープパワーという新しい概念をめぐる議論にも触れておきた

い。最後に、シャープパワーへの対応をめぐる問題を考える。

1. シャープパワー論

(1) シャープパワーとは何か

近年、シャープパワーの拡大に対する懸念が広がっている。シャープパワーとは、中国やロシアのような権威主義国家が情報の歪曲などの不正な手法を使って、諸外国に対して自国の立場や方針、価値観を受け入れるよう、世論を操作したり、圧力をかけたりするものである。全米民主主義基金のクリストファー・ウォーカー (Christopher Walker) とジェシカ・ラドウィッグ (Jessica Ludwig) は、シャープパワーを分析した報告書を発表し、民主主義にとっての脅威であると警鐘を鳴らしている¹。

ウォーカーらによると、シャープパワーは、軍事力や経済力などの「ハードパワー (hard power)」でもなく、またその国の文化や価値観の魅力が生み出すような「ソフトパワー (soft power)」でもない。ハードパワーとは、軍事力を行使して他国を侵略したり、経済制裁や経済援助で他国を自国になびかせたり、脅しや誘導で他国を無理やり従わせる力のことをいう。ソフトパワーとは、その国の文化や価値観の魅力によって、他国がその国に従いたいと望むようにする力のこ

1 Walker, Christopher and Jessica Ludwig, "From 'Soft Power' to 'Sharp Power': Rising Authoritarian Influence in the Democratic World," National Endowment for Democracy < <https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence-Full-Report.pdf> >, 2017 (December 5).

とである。

ハードパワーとソフトパワーの中間に位置づけられているのが、シャープパワーである。鋭利な刃物で切り裂くがごとく、民主主義国家の社会を分断したり、弱体化させたりする「鋭い力」という意味で、そう名付けられた。より具体的には、武力は用いないものの、フェイクニュースなどを使って海外の世論を操作して、自国に有利な状況を作り出されるよう他の国・地域に対して影響力を行使したり、様々な工作活動を展開したりすることを指す。2016年のアメリカ大統領選挙へのロシアの一連の介入疑惑は、シャープパワーの典型例だとされている²。

(2) 民主主義の開放性を利用

権威主義国家によるシャープパワーは、民主主義国家の強みである民主主義が保証する自由や、その開放性を巧みに利用しているところに大きな特徴がある。ある国が民主主義的で自由な社会であるほど、情報などを規制するのは、表現の自由を侵害する恐れがあって難しい。つまり、それだけシャープパワーが入り込む余地が存在しているわけである。実のところ、民主主義の開放性を利用して様々な工作が行われている。

アメリカでの実際の状況を紹介した前嶋和弘によると、シャープパワーでは、ソーシャルメディアが広く利用されている。ロシアや中国によるソーシャルメディアを使った世論操作や選挙介入は、民主主義国家の根幹を揺るがしかねず、大きな脅威となっている。アメリカではロシアが「RT アメリカ」を、中国は「CCTV アメリカ」を開局し、アメリカのケーブルテレビや衛星放送向けに情報を発信、併設されたサイトのコンテンツから情報がソーシャルメディアに拡散されている。

中国による文化・教育への介入も指摘されてい

る。そうした事例のひとつが「孔子学院」である。世界に500以上あるという孔子学院では、中国政府の指導のもとで教員や教材が提供され、各国の大学などで中国の言語や文化、歴史を広める活動が行われている。しかし、孔子学院では、「民主主義」や「人権」など中国の体制にとって望ましくない敏感な話題は、その教育内容から排除されている。また、開設された国で学ぶ中国人留学生を監視したり、中国の民主化や人権擁護の運動にかかわる現地在住の中国人の動向を探っている可能性を批判する声もある。このほか、中国が海外の各種シンクタンクなど研究機関に資金提供する形で、各国の政治に影響を及ぼそうとしているとの疑惑も浮上している³。

(3) 異質なパブリック・ディプロマシー

上述の孔子学院のような事例は、これまで中国の代表的なパブリック・ディプロマシーの手法と考えられてきた。パブリック・ディプロマシーとは、ソフトパワーを使って相手国の世論に働きかけ、自国に対する好感や信頼感を醸成することで、自国の利益にとって有利な外交関係につなげようとするものである。栗原響子は、アメリカでは、中国の経済活動や軍事行動がアメリカの国益を脅かすという危機感が高まるのに合わせて、孔子学院などがシャープパワーとして批判されるようになってきたと指摘している。

中国は長年、アメリカを主な対象として、政治、経済や文化などあらゆる面で戦略的にパブリック・ディプロマシーを展開してきた。その影響力はアメリカ社会でも着実に効果をあらわしていたという。しかし、トランプ政権誕生後には状況が一変した。世論工作や宣伝活動、シンクタンクへ

3 前嶋和弘「『シャープパワー』は自由な社会が生んだ鬼の子か」YAHOO! JAPAN ニュース (<https://news.yahoo.co.jp/byline/maeshimakazuhiro/20180731-00091462/>)、2018年7月31日。

2 Ibid., pp.13-14.

の資金提供といった中国のやり方に、「プロパガンダ」や「スパイ活動」との批判がなされるようになった。

中国のパブリック・ディプロマシーは、世論工作、嫌がらせ、圧力といった「強引な」手法が用いられており、権威主義国家に特徴的な要素が強い。そのため、民主主義国家で一般に考えられている、ソフトパワーを駆使したパブリック・ディプロマシーとは異質なものとして認識されている⁴。

(4) 中国の統一戦線工作とシャープパワー

昨年、中国のシャープパワーをめぐる話題になった国のひとつが、オーストラリアである。オーストラリア議会は昨年6月、外国勢力による国内政治、社会への不当な干渉を防止し、取り締まることを定めた法案を可決した。これは中国のシャープパワーへの対策を強化した事例として注目を集めた。

そのきっかけとなったのは、野党の有効幹部だった上院議員が、中国政府との関係の深い人物から金銭的便宜を受けていた事実が発覚したことである。この上院議員に金銭的便宜を図ったのは、オーストラリア在住の中国人実業家で、「豪州中国和平統一促進会」の会長を務める人物である。豪州中国和平統一促進会は、統一戦線工作を指揮する中国共産党中央統一戦線工作部の指導下であり、オーストラリア国内の華人系コミュニティーの管理、組織化を行っていたとされる。

上院議員は、上記の中国人実業家の関連団体の招聘により中国を2回訪問していたが、旅費提供を受けた事実の報告を怠っていた。さらに、その中国人実業家とともに参加した華人系住民の支持者との集会において、同議員が南シナ海問題で中

国に有利な発言をしていたことが明らかになった。オーストラリア議会では、中国からの資金の受領が同議員の政治的主張に影響を与えたのではないかとの批判が高まった⁵。

この事例は、中国のシャープパワーが、中国共産党の統一戦線工作と関連している可能性を示唆している。ウォーカーらの報告書には、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドを舞台にした中国のシャープパワーの事例がいくつか言及されている⁶。それらの事例は、昨年8月にアメリカ議会の諮問機関である「米中経済安全保障調査委員会」(U.S.-China Economic and Security Review Commission)が発表した報告書「中国の統一戦線工作」で取り上げられた工作活動の事例とも一致している⁷。

台湾は中国の統一戦線工作の主要なターゲットである。台湾の社会政治学者である呉介民は、中国の台湾に対する影響力を「中国ファクター」と捉え、そのメカニズムを分析してきた。呉介民の数ある研究業績のなかで扱われた具体的な事例にも、中国の統一戦線工作に関連した活動が含まれている⁸。その詳細な内容の紹介は割愛するが、台湾に向けた中国の統一戦線工作の諸活動、中国の台湾に対する影響力行使は、シャープパワーという概念で捉えられる部分が少なくないことを、

5 石原雄介「中豪関係と『シャープパワー』概念」『NIDS コメンタリー』第82号 (<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary082.pdf>)、2018年8月1日、1-2頁。

6 Walker and Ludwig, op. cit., p.20.

7 Bowe, Alexander, "China's Overseas United Front Work: Background and Implications for the United States," U.S.-China Economic and Security Review Commission < <https://www.uscc.gov/Research/china%E2%80%99s-overseas-united-front-work-background-and-implications-united-states> >, 2018 (August 24).

8 呉介民「政治ゲームとしてのビジネス—台湾企業の政治的役割をめぐって」、園田茂人・蕭新煌編『チャイナ・リスクといかに向き合うか—日台韓の企業の挑戦』東京大学出版会、2016年。

4 栗原響子「中国のシャープパワーに翻弄され続けた世界—批判され始めた中国のパブリック・ディプロマシー (前編)」WEDGE Infinity (<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/14382>)、2018年11月1日。

ここでは確認しておきたい。ちなみに、台湾ではシャープパワーに「鋭實力」という表現が充てられている。

2. ジョセフ・ナイの評価

(1) ハードパワーの一種

上述のとおり、ウォーカーらはシャープパワーを、ハードパワーとソフトパワーの間にあるものと位置づけた。彼らの議論を受けて、ソフトパワーという概念の生みの親として知られる、アメリカの国際政治学者のジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye Jr.) は、シャープパワー概念の位置づけについて自身の見解を披露している⁹。

ナイは、シャープパワーについて、中国やロシアという現代の権威主義大国による情報戦であるとの認識を示したうえで、「古い脅威の新たな表現である」と指摘している。そして、シャープパワーは「ハードパワーの一種である」と結論づけている。

ナイによると、ソフトパワーとハードパワーを区別する基準となるのは、ボランティアにもとづくものなのか否かである。たとえば、A という人物が、B という別の人物の頭に拳銃を突きつけて、金を出せと要求している状況を想定してみよう。そこでは、もはや B の意志など問題ではない。B が自らの命を惜しんで A に財布を渡したとすれば、それは A が B にハードパワーを行使したことになる。一方、A が B を説得することで、B が自らの意思で A に財布を差し出した場合には、それはソフトパワーだということになる。

ナイよれば、こうしたソフトパワーとハードパ

ワーの違いを踏まえると、敵対的な目的から相手を欺くために情報を利用するシャープパワーはハードパワーの一種ということになる。

(2) 古い脅威の新たな表現

ナイがシャープパワーを「古い脅威」と評したのは、いわゆる情報戦は何も今に始まったことではないからである。事実、外交上の目的を達成するために、他国に対して様々な工作を行うことは新しいことではない。思想や政治的な認識、選挙プロセスの操作には長い歴史がある。冷戦期にはアメリカもソ連も関与していた。権威主義国家は当時から、民主主義の魅力を減退させるために、偽情報を使って社会的な混乱を生み出そうとしていた、とナイは指摘する。

その具体的な事例として紹介されているのが、AIDS にまつわる偽情報である。1980年代、ソ連の国家保安委員会 (KGB) は、AIDS はアメリカによる生物兵器の実験で生み出されたものだという噂を拡散させた。その噂は、最初はインドのニューデリーにある小さな新聞社に届いた匿名の一通の手紙から始まったが、関連記事の転載が繰り返された挙句、グローバルに伝播されていったという。ナイによると、2016年のアメリカ大統領選挙の際に話題となった、いわゆる「ビザゲート」事件は、現代版にアップデートされた同様のテクニックが使われたものである。

ナイは、シャープパワーの「新しさ」も認めている。偽情報あるいはフェイクニュースを拡散させて社会的混乱を作り出そうとする、その基本的なモデルが新しいわけではない。偽情報やフェイクニュースが拡散されるスピードと、それが低コストで拡散されるという特質にこそ、シャープパワーの新しさがあるのだという。現代の ICT 技術を利用すれば、スパイを送り込むよりも安価で、迅速に、かつ安全に情報戦を展開できる。しかも、そうした行為への関与を否定するのも容易い、と

9 Nye, Joseph S., "How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence," *FOREIGN AFFAIRS* < [Shttps://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-01-24/how-sharp-power-threatens-soft-power](https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-01-24/how-sharp-power-threatens-soft-power) >, 2018 (January 24).

ナイは指摘している。

ちなみに、ナイは、権威主義国家のシャープパワーは、そのソフトパワーの強化にはつながっていないと述べている。デイビット・シャンポーの調査によると、中国はソフトパワーの強化のために年間100万ドルを費やしているという。ところが、アメリカの南カリフォルニア大学外交研究センターとイギリスのポートランド社が昨年7月に発表した「2018年世界ソフトパワー研究報告」によると、ソフトパワーの備えた国家のトップ30のうち、中国は27位、ロシアは26位というランキングとなっている¹⁰。

3. 台湾の統一地方選挙と中国のシャープパワー

(1) 警戒を強める蔡英文政権

昨年の台湾での統一地方選挙では、中国のシャープパワー、フェイクニュースを使った選挙介入が話題となった。

蔡英文政権はそれに警戒を強めた。蔡英文総統は、中国のシャープパワーは台湾の民主主義の脅威であるとの認識を繰り返し表明した。Facebookへの書き込みや、台湾で開催された国際イベントでのスピーチなどを通じて、住民には注意を呼びかけ、諸外国には対応策への協力を訴えた。

10月10日の国慶節の演説では、蔡総統は台湾の安全保障を強化するために、「外来勢力による台湾への影響力の浸透と破壊行為を阻止し、民主主義制度と社会・経済の正常な運営を確保する」考えを示した。そして、「台湾の多様な民主主義は、我々が守り通さなければならない価値観だ。しかし、ほかの国が台湾社会の自由を利用し、台湾への影響力を強め、台湾内部の混乱を生み出そうとするならば、我々はあらゆる手段をもってこ

れを防ぐ。手をこまねいて座視することは決してない」と強調した¹¹。

中国による選挙介入については、頼清徳行政院長が10月23日の立法院での答弁で、それは「事実」とであると認めた。台湾では、候補者が中国の人民や団体から政治献金を受けることは、「政治献金法」と「兩岸人民關係条例」で禁じられている。頼院長は、中国が資金提供して台湾の選挙に介入するのは違法であると強調し、候補者に強く自粛を求めた。また、「中国はあらゆる手段を使って民主主義に影響を及ぼそうとしている」との認識を示し、「台湾に対する行為は当然野放しにしない」と断固たる姿勢を強調した¹²。

(2) 中国側は否定、逆に民進党を批判

中国側は台湾の選挙への介入を一切否定する立場を貫いた。中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の安峰山報道官は、「我々は台湾の選挙に介入したことなどない」と記者会見で繰り返した¹³。

安報道官は、中国が特定の候補者に資金援助を行っているとの指摘について「まったくのでっち上げだ」と強調した。蔡英文総統の「中国は台湾の民主と自由を利用して、フェイクニュースを散布して、台湾社会を対立や衝突に陥れようとしている」との発言¹⁴には、安報道官は「民進党は選挙のたびに中国を悪者に仕立てて、自分たちの利

11 「蔡英文総統の談話、『民主主義の台湾が、世界を明るく照らす』」TAIWAN TODAY (<https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=148&post=143106>)、2018年10月11日。

12 「中国資金介入台湾選挙 頼清徳轟違法、籲候選人自我約束」『自由時報』(<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2589190>)、2018年10月23日。

13 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室「国台办新闻发布会辑录(2018-11-14)」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室 (http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201811/t20181114_12112709.htm)。

14 「蔡英文總統批中共散布假新聞」阿波羅新聞網 (<https://hk.aboluowang.com/2018/0917/1175209.html>)、2018年9月17日。

10 Ibid.

益のために中国に対する敵意を故意にあおっている」としたうえで、「民進党当局のそうした言論とやり方こそが、フェイクニュースを作り出し伝播させているのだ」と逆に民進党を痛烈に批判した¹⁵。

とはいえ、台湾の統一地方選挙において、中国の選挙介入疑惑に関心が集まっていたことは事実である。そうした事例のうち、以下では政治団体や候補者への資金提供とフェイクニュースの2つを取り上げてみたい。

4. 台湾の政治団体、候補者などへの資金提供

(1) 統一派の政治団体への資金提供

2018年9月、カタールの衛星テレビ局・アルジャジーラが1本のドキュメンタリー映像を放映した¹⁶。この映像では、「中華愛国同心会」のリーダーのひとりが、中国からの資金提供を受けた事実を認め、そのからくりを明らかにしている。中華愛国同心会は中国との統一を掲げる、いわゆる統一派の政治団体のひとつで、これまでも中国とのつながりを指摘されてきた。このリーダーは、中国から資金を受け取るのは違法なので、「台商」（中国で操業する台湾系企業）からの献金という名目で資金を受け取ったと語っている。

映像には、中華愛国同心会の会長が、台湾独立支持者に圧力をかけるため、知り合いの警察関係者に警察が保有する関係者のリストの提供を求めた様子が記録されていた。中華愛国同心会の別のメンバーが、台湾の統一派の政党である中華統一

促進党を名指しして、同党と組織犯罪とのかかわりを暴露する場面もあった。取材したジャーナリストは、台湾では誰でも政治団体を組織することが許されており、前科のある者や組織犯罪に関与した人物でも政党を結成できると伝えている。そして、政府は住民の自由を侵すことなく、中国の挑発に抵抗しなければならない難しい課題に直面していると指摘している。

ドキュメンタリー映像の内容が報じられた直後の9月14日、中華統一促進党は、「愛国同心会のメンバーは複雑で、理念もあいまいで…（中略）…平和統一理念の推進にとっての妨げとなる」として、中華愛国同心会との交流を即日停止するとの声明を発表した¹⁷。

中華統一促進党の素早い対応には、中華愛国同心会との距離を置くことを世間に示すことで、犯罪行為への関与疑惑に対する批判をかわす狙いがあったものと思われる。ただし、台湾の警察・検察当局が9月25日から実施した選挙違反・犯罪の一斉摘発では、暴力行為による選挙介入を計画したとして、組織犯罪に関与した背景をもつ中華統一促進党の党員5名が逮捕されている¹⁸。

(2) 地方の末端レベルでの政治家の取り込み

近年、中国による取り込みのターゲットといわれるのが、地方レベルの「基層民代」と呼ばれる郷鎮市民代表や郷長・鎮長、村長・里長などの政治家である。彼らは草の根レベルで影響力や発言力を持った人物である。

彼らに金銭的便宜を図る手段として、中国が利用していると報じられているのが、「海峡フォー

15 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室「国台办新闻发布会辑录(2018-9-26)」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室 (http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201809/t20180926_12095513.htm)。

16 Al Jazeera English, “TW Taiwan: Spies, Lies and Cross-straits Ties | People and Power,” YouTube < <https://www.youtube.com/watch?v=hY9onHyAxm0> >, 2018 (September 6).

17 「外媒爆統派内幕殺傷力太強！統促會切割愛國同心會」『自由時報』(<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2551879>)、2018年9月15日。

18 「九合一選舉前台灣大掃黑 5統促黨成員落網」『多維新聞』(<http://news.dwnews.com/taiwan/big5/news/2018-09-29/60088170.html>)、2018年9月29日。

ラム」(「海峡論壇」)など中台交流のプラットフォームである。海峡フォーラムは、台湾の中南部の郷長・鎮長や有力者の中国招聘の場として知られ、中国による台湾中南部の取り込み政策の一環といわれてきた。中国はフォーラムの枠組みを使って政治家たちを中国に招待することで、中国国内での接待(いわゆる「落地招待」)に止まらず、フォーラムへの出席を名目に往復の航空券も全額補助する仕組みになっている¹⁹。

さらに、台商やその他関係者を通じて、意中の候補者の選挙区で小型建設事業に投資や支援を行うことで間接的にその候補者を支持し、民進党の地方レベル(特に中南部)の支持基盤の弱体化が図られている。これに加担した台商は、中国での投資を行う際にも比較的スムーズに話が進むのだという²⁰。

中国が台湾の地方の末端レベルまで入り込み、住民に影響力の行使を図る戦略が採用するようになったのは、2014年の「ひまわり運動」以降のことであるといわれる。その狙いは、民進党に統治過程で住民の支持を喪失させ、毎回の選挙での同党候補者の淘汰を促すことにある。選挙の数カ月前になってから動き出すのではなく、中国はより長期的な視点から慎重かつ細やかに戦略を展開しており、台湾の住民が気付かぬうちにその影響力が浸透しているという²¹。

法務部調査局の呂文忠局長は9月22日、立法院内政委員会での報告で、中国による選挙介入の疑いのある案件が33件あることを明らかにした。中国側からの特定の候補者への資金提供には様々な手段が使われているとして、台湾側の候補者やその票集めを請け負うブローカーが中国に団体旅行した際に、中国側が現地到着後一切の費用を負担

した事例や、台湾のいくつかの政治団体を通じて選挙介入を行っている事例があることを認めた²²。さらに、呂局長は、台商を通じた特定の候補者への資金提供では、台商の背後にある国台弁の存在を指摘している²³。

5. フェイクニュース

(1) 中国の関与への疑惑

近年、中国からのフェイクニュースが台湾海峡を越えて台湾に広がっているといわれている²⁴。2018年の統一地方選挙でも、中国によるフェイクニュースを使った選挙介入が話題となった。

たとえば、「韓流」ブームで注目が集まった高雄市長選挙では、民進党の陳其邁候補の弁護士が、台湾のソーシャルメディアで拡散された陳候補を中傷するフェイクニュースは、中国のIPアドレスを含む海外のアカウントから発信されたものだったことを明らかにした²⁵。一方、国民党の韓国瑜候補が台北の青果市場の総経理時代に民進党の市議会議員と激論を交わすネット動画の再生回数が急増したことにも、中国からのアクセスを疑う声が上がった²⁶。

フェイクニュースを含む中国の台湾に対するサイバー攻撃は、2016年に台湾で蔡英文政権が誕生してから急速に増加しているという²⁷。台湾のメ

22 「陸資傳介入選舉 調查局：情資 33 件儘速偵辦」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/201810220104.aspx>)、2018年9月22日。

23 「調査局長呂文忠：有中資金援特定候選人」『自由時報』 (<http://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1241193>)、2018年10月22日。

24 Lin, Lihyun, "Taiwan," *Digital News Report 2008* < <http://media.digitalnewsreport.org/wp-content/uploads/2018/06/digital-news-report-2018.pdf?x89475> >, 2018, p.138.

25 Horton, Chris, "Specter of Meddling by Beijing: Looms over Taiwan's Elections," *The New York Times* < <https://www.nytimes.com/2018/11/22/world/asia/taiwan-elections-meddling.html> >, November 22, 2018.

19 張學任「台灣選舉染紅 分化團結是階段性目標」『新新聞』1653号、2018年、82頁。

20 同上資料、82頁。

21 同上資料、82-83頁。

ディアでは最近、中国のサーバー攻撃について「制脳権」作戦という言葉が使われている。その担い手とされてきたのが、わずかな金額で事実無根の書き込みを繰り返す「水軍」と呼ばれるネット水軍や、「網軍」として知られる人民解放軍のサイバー攻撃部隊（サイバー軍）である²⁸。

そのメカニズムは、中国国内のコンテンツファームから散布されたフェイクニュースが、Facebook、LINE や P.T.T（台湾最大のネット掲示板）への投稿を通じて台湾内部に入り込んで拡散し、それを台湾のメディアがニュースに取り上げ、さらにまたテレビの討論番組でも議論されて世間に広まる、というものである。台湾側も、ソーシャルメディアを使ってフェイクニュースを拡散させる情報戦は、中国による新たな介入の最前線であると警戒を強めている²⁹。

昨年統一地方選挙の直前、台湾の国家安全局は中国の人民解放軍がフェイクニュースの散布に関与していることを公式に認めた。国家安全局の彭勝竹局長は11月1日の立法院外交及国防委員会で、フェイクニュースの出所が個々のネット水軍から、人民解放軍のサイバー攻撃部隊へと変化している可能性を問われた際に、「それはある」と答弁した。中国が人民解放軍の戦略支援部隊を使って、フェイクニュースのコンテンツファームを管理しているということかとの質問にも、「そうだ」と答えた。彭局長は、人民解放軍の戦略支援部隊は10万人、ネット攻撃部隊が3万人とい

う数字は「部分的に合致」しており、サイバー攻撃に関わる人数は着実に増加しているとの認識を示した³⁰。

（2）台湾メディアが抱える問題

中国が関与する台湾へのサイバー攻撃が拡大しているのは確かなようである。ただし、フェイクニュースが台湾社会に拡散される事態をもたらしている要因は、台湾側にも存在するとの指摘がある。

イギリスのオックスフォード大学に設置されているロイター・ジャーナリズム研究所は毎年、世界の主要な国・地域のデジタルニュースをめぐる状況を調査し、その結果を発表している。その報告書の最新版「デジタルニュース・レポート 2018」のなかで、国立台湾大学社会科学院新聞研究所の林麗雲は、台湾のニュースメディアが陥っている過当競争がフェイクニュースの拡散を助長していると述べている³¹。

林麗雲によると、台湾住民の約4分の3が様々な目的でFacebookやLINEなどのソーシャルメディアを利用しているが、それを使ってニュース情報を得ている住民は全体の56%に達している。ただし、そうしたソーシャルメディアプラットフォームが社会的責任をほとんど負っていないことは、他の国・地域と変わらない。

一方、台湾のメディア業界では極めて激しい競争が行われている。7つのケーブルメディア、5つの地上波テレビ局、新聞社4社に加えて、新たに参入したネットニュースメディアがしのぎを削っている。その結果、多くの報道機関が競争に生き残るために、センセーショナルなコンテンツへの依存を深めている。ソーシャルメディアから

26 福岡静哉「麗しの島から 台湾統一地方選で起きる『韓流』ブーム」『毎日新聞』（<https://mainichi.jp/articles/20181109/mog/00m/030/004000c>）、2018年11月9日。

27 Follain, John, Adela Lin, and Samaon Ellis, "China Ramps up Cyberattacks on Taiwan," *Bloomberg* < <https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-09-19/chinese-cyber-spies-target-taiwan-s-leader-before-elections> >, September 20, 2018.

28 李若冰「制脳権作戦九合一練兵 目標二〇二〇」、『新新聞』1655号、2018年、84頁。

29 Horton, op. cit.; 李若冰、同上資料、84頁。

30 「國安局長證實」假消息攻勢 中國解放軍操控」『自由時報』（<http://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1243824/print>）、2018年11月2日。

31 Lin, op. cit., p.138.

取り上げられた話題が、十分な事実検証のないまま、メディアで報じられているのが実情である。

同調査において、最も信頼度の高い報道機関と評価されたのは公共テレビ台である。ただし、その利用者はテレビでは15%、オンラインでは10%とあまり多くない。他方、TVBS（オフラインで50%、オンラインで26%が利用）や『リンゴ日報』（オフラインで38%、オンラインで31%が利用）は人気が高いが、報道内容の信頼性には欠けるとされている³²。過当競争にあるメディア産業とメディア・リテラシーの問題は、フェイクニュースへの対応を迫られている台湾にとって足元にある課題といえるだろう。

6. 中国のシャープパワーにどう立ち向かうべきか

権威主義国家のシャープパワーに民主主義国家はどう対処すべきなのか。中国やロシアによるシャープパワーの取り組みはカムフラージュされていることが多い³³。ソフトパワーと区別するのも難しい。そして、今日の情報環境がさらに問題を複雑にしている³⁴。

ウォーカーらは、そうした権威主義国家によるシャープパワーの実態を暴き、そこに隠された意図を白日のもとにさらすことで、民主社会とそこに暮らす人々の免疫力を強化すべきであると主張する³⁵。ナイも、これと同様の見解を示している³⁶。台湾の文脈においても、オーストラリア戦略政策研究所のダニエル・ケイブ（Danielle Cave）は、政府にはカムフラージュされた中国の影響力行使に対して住民の意識を高めていく努力が必要だと指摘している。その理由は、大多数の住民が現実

に何が起きているのかを知らないなかで、政府がそうした中国の影響力にうまく対抗していくのは困難だからだと説明している³⁷。

さらに、ナイが重ねて強調しているのが、「シャープパワーに過剰反応してはならない」ということである。権威主義国家のシャープパワーに対抗するため、民主主義国家は権威主義国家を模倣しようという衝動に駆られてはいけない、自らもフェイクニュースや違法手段を用いてしまうと、民主主義国家が持つ本当の強み、自由、公正、開放性といったソフトパワーを自ら失ってしまうことになる、とナイは注意を促している。そして、民主主義国家の開放性こそがシャープパワーに対する最大の防御であると強調している。

ナイは、権威主義国家のソフトパワーへの監視の重要性も指摘する。権威主義国家のソフトパワーがシャープパワーに変化し得ることはナイも認めており、孔子学院が学問の自由を侵害することになれば、それはシャープパワーと見なされるべきだとしている。しかし、中国やロシアのソフトパワーには正当なものもあり、その取り組みを単純に否定してしまうのは誤りだと主張する。ソフトパワーには協力を可能にする信頼醸成やネットワーク構築を助ける側面がある。大切なのは、権威主義国家のソフトパワーが、シャープパワーとの境目の「一線」を越えてしまうことのないよう、民主主義国家や民主社会が注意深い監視を怠らないことであると述べている³⁸。

蔡英文総統は11月2日、自身のFacebookに「我々の政府は、国民の自由を違法に制限することはないし、過去の国会を盗聴するような権力乱用行為も、再び許すことはない」、「民主の台湾が、過去の戒厳令時代に戻ることはありえないし、それを許すこともない」との書き込みを行った³⁹。

32 Ibid.

33 Walker and Ludwig, op. cit., p.7.

34 Nye, op. cit.

35 Walker and Ludwig, op. cit., p.7.

36 Nye, op. cit.

37 Horton, op. cit.

38 Nye, op. cit.

その主旨は、民主主義国家の開放性を強調したナイの指摘に通じるものと理解することができるだろう。

最近、フェイクニュース対策に本腰を入れた蔡英文政権は、最高で無期懲役を科す改正法案を立法院に提出する方針を固めたと報じられている。これには、言論・報道に対する権力の過度な介入を招き、自由を制約すると懸念する意見が表明されているという⁴⁰。一定の抑止効果が期待されるものの、開放性をうたった自由な民主主義における対処の難しさを示している。

なお、台湾の研究者からは、メディアが抱える諸問題、民間報道各社の信頼性の低さ、公共メディアの弱体性への対応という観点から、事実検証(事実確認)メカニズムの構築、そして独立した公共メディアの強化という方向性が示されている⁴¹。また、正確な情報を提供し、噂の真偽を明確にし、フェイクニュースの拡散に歯止めをかけるために、政府の関係機関が報道官の危機管理能力を高めると同時に、民間の報道機関やソーシャルメディアとの意思疎通のチャンネルを構築すべきであるとの指摘もある⁴²。

おわりに

昨年7月末に行われたカンボジアの総選挙では、中国が大規模なサイバー攻撃の「予行演習」

を行なった可能性がある」と指摘された。そのとき、カンボジアで試された攻撃の「応用先」として想定されていたのが、昨年の台湾での統一地方選挙だった⁴³。同選挙は民進党の大敗という結果に終わったが、実際のところ中国の選挙介入がどの程度行われ、それがどのような形で選挙結果に影響を及ぼしたのかは定かでない。ただ、台湾メディアでは、中国の「制脳権」作戦は統一地方選挙で予行演習を終え、次の目標である来年(2020年)に控えた次期総統選挙ではさらに激しさを増すだろうとの予測もなされている⁴⁴。

中国がこれからも統一戦線工作を拡大させていくことは間違いない。国際社会においての活動なのか、あるいは台湾に対する活動なのかを問わず、様々な手段を用いて展開されていくことが予想される。それは中国のシャープパワーが拡大、強化されていくことを意味している。中台関係という文脈でいえば、中国の台湾に対する影響力の行使が、また新たな局面を迎えることになるのかもしれない。

台湾の蔡英文総統は本年(2019年)1月1日、新年の談話で「台湾でフェイクニュースが氾濫し、人心を動揺させている」と強調した⁴⁵。さらに、5日に総統府で行われた海外メディアと会見でも、中国からのフェイクニュースについて「多くの民主国家が同じ問題に直面している」と述べ、対抗策を講じるため各国と協力したいとの意向を示した。蔡総統は「中国がフェイクニュースを通じて台湾の民主的な選挙に介入している」と改めて指摘したうえで、「フェイクニュースは民主主義を破壊する」として各国に協力を呼びかけた⁴⁶。

39 葉素萍「蔡總統：在自已臉書公開發表意見 不會受到監控」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/20181102012L.aspx>)、2018年11月2日。

40 福岡静哉「台湾 フェイクニュース対策 厳罰化へ法改正案 権力介入の懸念も」『毎日新聞』(<https://mainichi.jp/articles/20190107/ddm/004/030/016000c>)、2019年1月7日。

41 Lin, op. cit., p. 138.

42 Lin, Ying-yu, "China's Hybrid Warfare and Taiwan: How China Could Use "Fake News" and Digital Warfare in Its Preparations for Engagement with Taiwan." THE DIPLOMAT < <https://thediplomat.com/2018/01/chinas-hybrid-warfare-and-taiwan/> >, 2018 (January 13).

43 兼松雄一郎「中国、サイバー選挙介入か カンボジアで『予行演習』」『日本経済新聞(電子版)』(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO34305140X10C18A8MM8000/>)、2018年8月18日。

44 李若冰、前掲資料、84頁。

45 福岡、前掲「台湾 フェイクニュース対策」。

フェイクニュースを含めた中国のシャープパワーから、台湾の民主社会とそこに暮らす住民をどう守っていくのか。同時に、言論の自由や人権が保障された台湾の民主社会の開放性を如何にして維持していくのか。中国からの様々な圧力が強

まる一方にある状況のなかで、台湾は極めて難しい課題への対応を迫られている。国際社会に現存する民主主義国家にとっても、それは決して「対岸の火事」ではないはずである。

46 田中靖人「台湾・蔡総統、中国にらみ日本との安全保障協力を期待」『産経新聞』(<https://www.sankei.com/world/news/190105/wor1901050016-n1.html>)、2019年1月5日。

日本台湾交流協会事業月間報告

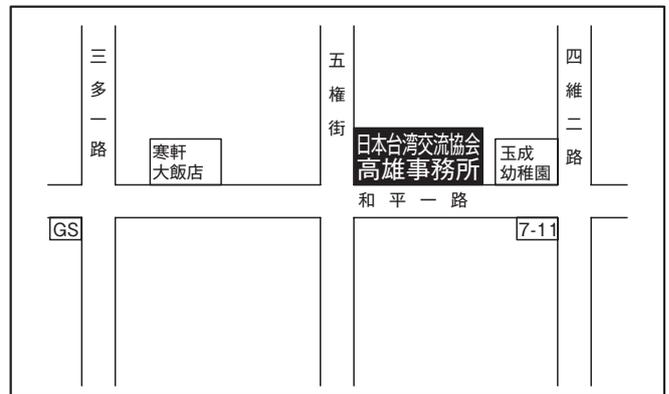
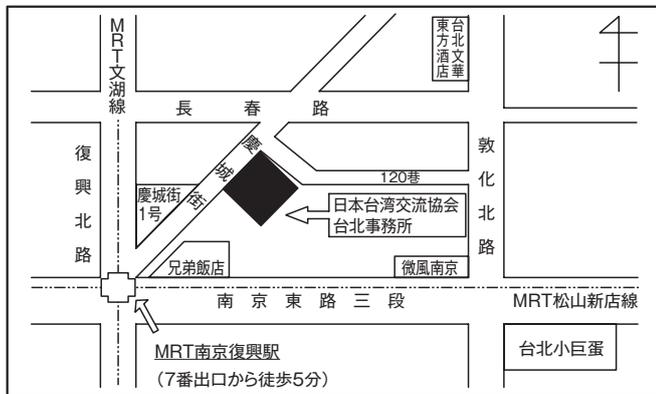
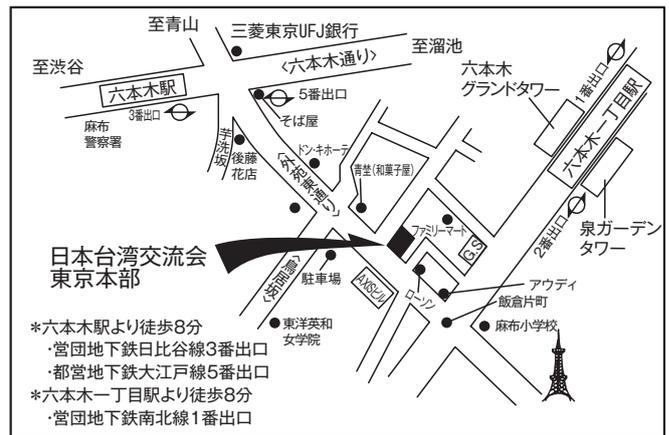
主な日本台湾交流協会事業（12月実施分）

12月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
2日-9日	東京、神奈川県、京都、兵庫、北海道	修士・博士論文執筆のための訪日経費助成プログラム	川島真・東京大学教授、松金公正・宇都宮大学教授、谷崎理事長（本部）	申育誠・政治大学日本研究学位学程博士2年、林欣蓉・高雄大学法律研究所修士2年 他
3日	東京	日台産業架け橋プロジェクト（OMC2018 -XR MeetUP with Taiwan-）	清水弘一・BBA イノベーション部会長、石田貿易経済部次長（本部） 他	頼錦徳・GranDen Corp. CEO、吉慶・HTC Director、盧毓隆・STARVR Corp. Manager
3日	台南市	「長榮大学国際週間開幕式」出席	中郡所長（高雄）	李泳龍・長榮大学学長、李敏瑜・同大学国際交流及兩岸事務処国際兩岸交流組長、管美燕・同大学日本教育センター主任、博正綱・外交雲嘉南辦事処処長
4日	台北市	台日スマート防災科学技術セミナー	西川智・名古屋大学教授、星野副代表（台北） 他	何美玥・台湾日本関係協会科学技術交流委員会主任委員、林慶鴻・日本台湾関係協会副秘書長 他
4日	台北市	日台産業協力架け橋プロジェクト（2018ベンチャープラザ in 台湾）（本部共催）	貫正義・一般社団法人九州ニュービジネス協議会会長、星野副代表、安永主任（台北） 他	鄭世松・三三企業交流会顧問 他
5日	東京	申育誠・衛生福利部薦任科員来日	松本・厚生労働省年金局係長	申育誠・衛生福利部薦任科員
5日	台中市	領事出張サービス	北野主任（台北）	
6日	東京	理事会		
7日	東京	平成30年度維持会員報告会	沼田代表（台北）、舟町専務理事（本部） 他	
8日	東京	日本航空主催 2018年中国語スピーチコンテスト（後援名義事業）	相澤邦彦・日本航空株式会社国際提携部台湾交流事業推進総括、高山総務部長（本部） 他	
8日	台北市	台北日本語授業校学習発表会出席	西海副代表、鶴見主任（台北）	
8日	台南市	「第3回手漉き紙に見る玉富士文化風景写真展開幕式」出席（後援名義事業）	大多和宜伸・世界手漉き紙文化振興会会長、矢崎雅人・静岡県地域外交局地域外交課主査、内藤晴仁・ふじのくに静岡県台湾事務所副所長、深沢裕彦・富士宮市市民部長、高橋徹・日本航空台湾支店支店長、中郡所長夫妻（高雄）	郭貞慧・台南市台日友好交流協合理事長、陳修程・台南市政府文化局専門委員
9日	台北市	台湾日本人会主催「ふれあいふえすていばる」出席	沼田代表、鶴見主任（台北）	
12日	台北市	天皇誕生日祝賀レセプション（台北事務所主催）	沼田代表、星野副代表、西海副代表（台北） 他	頼清徳・行政院長、邱義仁・台湾日本関係協会会長 他
12日	台北市	FFTC（国際食糧及び肥料技術センター）理事会	星野副代表（FFTC日本代表理事）、馬場主任（台北）	陳吉仲・行政院農業委員会副主任委員（兼代理主任委員）、林国慶・FFTCセンター長 他
13日	台南市	領事出張サービス（於：内政部移民署台南市第一服務站）	鈴木主任（高雄）	
14日	台北市	日本東北遊楽日2018だいすきとうほく（日本東北六県感謝祭）（協会本部後援）	清野智・日本政府観光局（JNTO）理事長、沼田代表、星野副代表、中杉主任、松田主任（台北）	謝柏輝・台湾日本関係協会副秘書長 他
14日	高雄市	天皇誕生日祝賀レセプション（高雄事務所主催）	中郡所長夫妻（高雄） 他	楊明州・高雄市の副市長 他

15日	高雄市	日本航空主催 大学生日本語スピーチコンテスト(後援名義事業)	相澤邦彦・日本航空株式会社国際提携部台湾交流事業推進総括、中郡所長(高雄) 他	
16日	台北市	日本航空主催 大学生日本語スピーチコンテスト(後援名義事業)	相澤邦彦・日本航空株式会社国際提携部台湾交流事業推進総括、矢澤・日本語専門家(台北) 他	
16日	高雄市	温泉講座(高雄事務所主催事業)	堀込主任(高雄) 他	
20日	高雄市	「高雄市政府経済発展局主催高雄市優良日系企業表彰」出席	佐野安孝・台湾日本人会高雄支部会長、同会会員企業(日系企業)関係者(約160名)、中郡所長、岩倉次長(高雄) 他	王世芳・高雄市政府副秘書長 他
21日	台北市	台湾学生交流50周年記念近大EXPO in 台湾	細井美彦・近畿大学学長、星野副代表、高橋主任(台北)	葉俊榮・教育部部長(当時) 他
25日	高雄市	「韓國瑜・高雄市新市長就任式典」出席	中郡所長(高雄)	韓國瑜・高雄州市長 他
27日	東京	第3回日台海洋協力対話	大橋光夫・日本台湾交流協会会長、谷崎理事長、高山総務部長(本部) 他	邱義仁・台湾日本関係協会会長、張淑玲・台湾日本関係協会秘書長 他

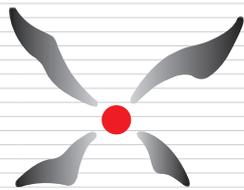
平成31年1月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hopping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

